

令和 7 年 度

青 森 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書
経 営 健 全 化 審 査 意 見 書

青 森 市 監 査 委 員

令和 7 年度

青森市公営企業会計決算審査意見書

青 市 監 第 4 4 号

令和8年8月13日

青森市長 西 秀 記 様

青森市監査委員 鹿 内 勲

同 伊 藤 孝 哉

同 舘 山 善 也

同 長谷川 章 悦

令和7年度青森市公営企業会計決算審査意見

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和7年度青森市病院事業会計、青森市水道事業会計、青森市自動車運送事業会計、青森市下水道事業会計及び青森市農業集落排水事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和7年度青森市公営企業会計決算審査意見書	1
第1 準拠基準	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	1
第7 審査の結果	1
病院事業会計	2
1 事業の概要	2
2 予算執行状況	2
3 経営成績	4
4 財政状態	7
5 キャッシュ・フローの状況	10
6 財務比率	12
7 むすび	13
水道事業会計	14
1 事業の概要	14
2 予算執行状況	14
3 経営成績	16
4 財政状態	17
5 キャッシュ・フローの状況	18
6 財務比率	18
7 むすび	19
自動車運送事業会計	20
1 事業の概要	20
2 予算執行状況	20
3 経営成績	22
4 財政状態	23
5 キャッシュ・フローの状況	24
6 財務比率	24
7 むすび	25

下水道事業会計	26
1 事業の概要	26
2 予算執行状況	26
3 経営成績	28
4 財政状態	29
5 キャッシュ・フローの状況	30
6 財務比率	30
7 むすび	31
農業集落排水事業会計	32
1 事業の概要	32
2 予算執行状況	32
3 経営成績	34
4 財政状態	35
5 キャッシュ・フローの状況	36
6 財務比率	36
7 むすび	37
決算審査資料	38

凡 例

- 1 決算審査意見書の文中及び各表中の比率(%)は表示単位未満を四捨五入した。したがって、比率の合計が100とならない場合がある。
また、各会計の「むすび」の文中に用いた金額は、万円単位で表示して単位未満を切り捨てた。
- 2 各表中の用例は次のとおりである。
「0」、「0.0」、「0.00」 表示単位未満のもの
「△」 減少又は負数
「―」 該当数値がないもの、算出不能なもの又は構成比率・増減率において1,000%以上等の意味のないもの
- 3 病院事業会計における文中及び各表中の青森市民病院の経営成績や財政状態などに用いた数値には、青森市立高等看護学院の数値を含んでいる。

令和 7 年度青森市公営企業会計決算審査意見書

第 1 準拠基準

青森市監査基準

第 2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第 30 条第 2 項）

第 3 審査の対象

令和 7 年度青森市病院事業会計決算

令和 7 年度青森市水道事業会計決算

令和 7 年度青森市自動車運送事業会計決算

令和 7 年度青森市下水道事業会計決算

令和 7 年度青森市農業集落排水事業会計決算

第 4 審査の着眼点

- 1 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか
- 2 決算書類の様式、科目の配列及び分類は総務省令に定めた様式に準じて作成されているか
- 3 決算計数は証書類の計数と一致しているか
- 4 決算書類相互の関連計数は一致しているか

第 5 審査の主な実施内容

1 書類審査

企業管理者等が調製した決算証書類・事業報告等の閲覧、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続等

2 質問等

予算の執行状況、事務・事業の実績等についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第 6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和 8 年 6 月 10 日から同年 8 月 6 日まで

第 7 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

以下、各事業会計の予算執行状況、経営成績及び財政状態等について、その概要を述べるとともに、各種指標に基づく経営分析結果等を踏まえ、審査の意見とする。

病院事業会計

1 事業の概要

主な事業実績の前年度比較は、次のとおりである。

事業実績対前年度比較表【決算審査資料 第3-1表、第3-2表】

項 目		令和6年度	令和7年度	対前年度 比較増減
市民 病院	年延入院患者数（人）	87,353	77,980	△ 9,373
	年延外来患者数（人）	170,656	159,887	△ 10,769
	入院診療単価（円）	67,816	69,540	1,724
	外来診療単価（円）	12,408	13,040	632
浪岡 病院	年延入院患者数（人）	4,510	4,098	△ 412
	年延外来患者数（人）	26,138	23,797	△ 2,341
	入院診療単価（円）	30,229	30,483	254
	外来診療単価（円）	6,907	7,264	357

市民病院は前年度に比較し、年延入院患者数が9,373人減少したが、入院診療単価は1,724円増加した。また、年延外来患者数は10,769人減少したが、外来診療単価は632円増加した。

浪岡病院は前年度に比較し、年延入院患者数が412人減少したが、入院診療単価は254円増加した。また、年延外来患者数は2,341人減少したが、外来診療単価は357円増加した。

2 予算執行状況

（1）予算決算比較

予算決算の比較は、次のとおりである。

予算決算比較対照表（仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税含む）

収益的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
市民病院事業収益	9,514,432,000	9,582,131,487	67,699,487
医業収益	8,251,414,000	8,166,576,889	△ 84,837,111
医業外収益	963,014,000	1,115,520,758	152,506,758
特別利益	300,004,000	300,033,840	29,840
浪岡病院事業収益	1,101,104,000	1,091,482,375	△ 9,621,625
医業収益	399,912,000	377,673,825	△ 22,238,175
医業外収益	701,192,000	713,808,550	12,616,550
特別利益	0	0	0
高等看護学院事業収益	76,384,000	69,961,641	△ 6,422,359
事業収益	76,384,000	69,961,641	△ 6,422,359

収益の支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
市民病院事業費用	11,451,178,000	11,156,321,700	0	294,856,300
医業費用	11,373,371,665	11,083,594,175	0	289,777,490
医業外費用	72,127,335	72,048,971	0	78,364
特別損失	679,000	678,554	0	446
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
浪岡病院事業費用	1,189,648,000	1,140,379,877	0	49,268,123
医業費用	1,128,906,000	1,081,739,221	0	47,166,779
医業外費用	60,233,000	58,632,036	0	1,600,964
特別損失	9,000	8,620	0	380
予備費	500,000	0	0	500,000
高等看護学院事業費用	76,384,000	69,961,641	0	6,422,359
事業費用	76,384,000	69,961,641	0	6,422,359

資本的收入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
市民病院資本的收入	543,537,000	543,537,000	0
企業債	303,600,000	303,600,000	0
負担金	239,937,000	239,937,000	0
浪岡病院資本的收入	86,680,000	86,680,000	0
企業債	0	0	0
負担金	86,680,000	86,680,000	0
高等看護学院資本的收入	792,000	792,000	0
負担金	792,000	792,000	0

資本の支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
市民病院資本の支出	800,894,000	800,892,091	0	1,909
建設改良費	316,529,000	316,527,200	0	1,800
企業債償還金	484,365,000	484,364,891	0	109
浪岡病院資本の支出	177,417,000	177,416,363	0	637
建設改良費	0	0	0	0
企業債償還金	177,417,000	177,416,363	0	637
高等看護学院資本の支出	792,000	792,000	0	0
建設改良費	792,000	792,000	0	0

(2) 予算に定められた限度条項等について

令和7年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債

病院施設・設備整備事業費

(限度額) 303,600,000円 (借入額) 303,600,000円

経営改善推進事業

(限度額) 2,143,600,000円 (借入額) 2,143,600,000円

② 一時借入金

(限度額) 4,500,000,000円 (最高借入額) 3,890,000,000円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

医業費用、医業外費用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額) 6,572,982,000円 (決算額) 6,391,834,254円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 2,645,066,000円 (購入額) 2,599,668,345円

3 経営成績

損益の前年度比較は、次のとおりである。

病院事業会計損益計算書対前年度比較表【決算審査資料 第1-1表、第1-2表】

項 目			令和6年度	令和7年度	対前年度比較増減
病院事業会計	総収益	経常収益	円 11,065,554,069	円 10,423,427,780	円 △ 642,126,289
		医業収益	9,100,105,244	8,528,030,196	△ 572,075,048
		医業外収益	1,887,401,675	1,825,435,943	△ 61,965,732
		高等看護学院事業収益	78,047,150	69,961,641	△ 8,085,509
		特別利益	300,038,204	300,033,840	△ 4,364
			11,365,592,273	10,723,461,620	△ 642,130,653
	総費用	経常費用	12,465,080,357	12,345,314,865	△ 119,765,492
		医業費用	11,835,283,279	11,728,919,560	△ 106,363,719
		医業外費用	552,513,413	547,221,711	△ 5,291,702
		高等看護学院事業費用	77,283,665	69,173,594	△ 8,110,071
		特別損失	—	686,391	686,391
			12,465,080,357	12,346,001,256	△ 119,079,101
	医業利益(△損失)		△ 2,735,178,035	△ 3,200,889,364	△ 465,711,329
	経常利益(△損失)		△ 1,399,526,288	△ 1,921,887,085	△ 522,360,797
	当年度純利益(△損失)		△ 1,099,488,084	△ 1,622,539,636	△ 523,051,552

損益計算書対前年度比較表（市民病院）【決算審査資料 第1-1表】

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
医業収益 ①	8,679,292,700	8,153,212,555	△ 526,080,145	△ 6.1
医業費用 ②	10,786,961,422	10,675,643,730	△ 111,317,692	△ 1.0
医業利益（△損失） （①-②）	△ 2,107,668,722	△ 2,522,431,175	△ 414,762,453	△ 19.7
医業外収益 ③	1,204,892,518	1,111,701,778	△ 93,190,740	△ 7.7
医業外費用 ④	461,661,594	463,754,564	2,092,970	0.5
高等看護学院事業収益 ⑤	78,047,150	69,961,641	△ 8,085,509	△ 10.4
高等看護学院事業費用 ⑥	77,283,665	69,173,594	△ 8,110,071	△ 10.5
経常利益（△損失） （（①+③+⑤）-（②+④+⑥））	△ 1,363,674,313	△ 1,873,695,914	△ 510,021,601	△ 37.4
特別利益 ⑦	300,038,204	300,033,840	△ 4,364	△ 0.0
特別損失 ⑧	—	678,554	678,554	—
総収益 A（①+③+⑤+⑦）	10,262,270,572	9,634,909,814	△ 627,360,758	△ 6.1
総費用 B（②+④+⑥+⑧）	11,325,906,681	11,209,250,442	△ 116,656,239	△ 1.0
当年度純利益（△損失）（A-B）	△ 1,063,636,109	△ 1,574,340,628	△ 510,704,519	△ 48.0

〔主な対前年度増減額〕

医業収益

・入院収益 △ 501,278,357 円（ △ 8.5 %）

医業費用

・材料費 △ 103,828,442 円（ △ 4.3 %）

医業外収益

・長期前受金戻入 △ 58,838,177 円（ △ 19.1 %）

医業外費用

・支払利息及び企業債取扱諸費 10,032,443 円（ 202.7 %）

特別利益

・過年度損益修正益 △ 4,364 円（ △ 11.4 %）

特別損失

・過年度損益修正損 678,554 円（ — %）

損益計算書対前年度比較表（浪岡病院）【決算審査資料 第1-2表】

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
医業収益 ①	420,812,544	374,817,641	△ 45,994,903	△ 10.9
医業費用 ②	1,048,321,857	1,053,275,830	4,953,973	0.5
医業利益（△損失） （①-②）	△ 627,509,313	△ 678,458,189	△ 50,948,876	△ 8.1
医業外収益 ③	682,509,157	713,734,165	31,225,008	4.6
医業外費用 ④	90,851,819	83,467,147	△ 7,384,672	△ 8.1
経常利益（△損失） （（①+③）-（②+④））	△ 35,851,975	△ 48,191,171	△ 12,339,196	△ 34.4
特別利益 ⑤	—	—	—	—
特別損失 ⑥	—	7,837	7,837	—
総収益 A（①+③+⑤）	1,103,321,701	1,088,551,806	△ 14,769,895	△ 1.3
総費用 B（②+④+⑥）	1,139,173,676	1,136,750,814	△ 2,422,862	△ 0.2
当年度純利益（△損失）（A-B）	△ 35,851,975	△ 48,199,008	△ 12,347,033	△ 34.4

〔主な対前年度増減額〕

医業収益

・その他医業収益 △ 26,913,398 円（ △ 25.9 %）

医業費用

・給与費 16,551,937 円（ 2.8 %）

医業外収益

・補助金 12,868,000 円（ 46.3 %）

医業外費用

・繰延資産償却費 △ 4,118,774 円（ △ 8.0 %）

特別損失

・過年度損益修正損 7,837 円（ — %）

4 財政状態

財政状態の前年度比較は、次のとおりである。

病院事業会計貸借対照表対前年度比較表【決算審査資料 第2-1表 第2-2表】

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度比較増減
			金 額
(資産の部)	円	円	円
固定資産	8,253,307,248	7,714,777,473	△ 538,529,775
流動資産	2,232,031,798	2,135,671,181	△ 96,360,617
合 計	10,485,339,046	9,850,448,654	△ 634,890,392
(負債の部)			
固定負債	7,420,495,382	9,262,701,033	1,842,205,651
流動負債	4,126,353,859	3,300,871,308	△ 825,482,551
繰延収益	333,499,732	304,425,876	△ 29,073,856
合 計	11,880,348,973	12,867,998,217	987,649,244
(資本の部)			
資本金	6,022,240,560	6,022,240,560	0
剰余金	△ 7,417,250,487	△ 9,039,790,123	△ 1,622,539,636
合 計	△ 1,395,009,927	△ 3,017,549,563	△ 1,622,539,636

貸借対照表対前年度比較表（市民病院）【決算審査資料 第2-1表】

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
(資産の部)				
固定資産	5,763,276,398	5,438,118,029	△ 325,158,369	△ 5.6
流動資産	2,075,849,634	1,980,824,939	△ 95,024,695	△ 4.6
合 計	7,839,126,032	7,418,942,968	△ 420,183,064	△ 5.4
(負債の部)				
固定負債	4,714,136,157	6,671,287,953	1,957,151,796	41.5
流動負債	3,837,680,675	3,043,018,780	△ 794,661,895	△ 20.7
繰延収益	80,813,362	72,481,025	△ 8,332,337	△ 10.3
合 計	8,632,630,194	9,786,787,758	1,154,157,564	13.4
(資本の部)				
資本金	5,290,710,738	5,290,710,738	0	0.0
剰余金	△ 6,084,214,900	△ 7,658,555,528	△ 1,574,340,628	△ 25.9
合 計	△ 793,504,162	△ 2,367,844,790	△ 1,574,340,628	△ 198.4

〔主な対前年度増減額〕

固定資産

・有形固定資産 △ 315,600,604 円 (△ 6.0 %)

流動資産

・現金預金 △ 110,776,891 円 (△ 19.2 %)

固定負債

・企業債 1,852,165,252 円 (128.3 %)

流動負債

・一時借入金 △ 800,000,000 円 (△ 40.0 %)

繰延収益

・長期前受金収益化累計額 △ 249,061,337 円 (△ 5.6 %)

貸借対照表対前年度比較表（浪岡病院）【決算審査資料 第2-2表】

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
(資産の部)	円	円	円	%
固定資産	2,490,030,850	2,276,659,444	△ 213,371,406	△ 8.6
流動資産	156,182,164	154,846,242	△ 1,335,922	△ 0.9
合 計	2,646,213,014	2,431,505,686	△ 214,707,328	△ 8.1
(負債の部)				
固定負債	2,706,359,225	2,591,413,080	△ 114,946,145	△ 4.2
流動負債	288,673,184	257,852,528	△ 30,820,656	△ 10.7
繰延収益	252,686,370	231,944,851	△ 20,741,519	△ 8.2
合 計	3,247,718,779	3,081,210,459	△ 166,508,320	△ 5.1
(資本の部)				
資本金	731,529,822	731,529,822	0	0.0
剰余金	△ 1,333,035,587	△ 1,381,234,595	△ 48,199,008	△ 3.6
合 計	△ 601,505,765	△ 649,704,773	△ 48,199,008	△ 8.0

〔主な対前年度増減額〕

固定資産

・有形固定資産 Δ 166,180,235 円 (Δ 6.9 %)

流動資産

・未収金 Δ 21,448,821 円 (Δ 24.9 %)

固定負債

・企業債 $\Delta 141,708,720$ 円 ($\Delta 6.6\%$)

流動負債

・企業債 Δ 35,707,643 円 (Δ 20.1 %)

繰延収益

・長期前受金収益化累計額 △ 100,583,568 円 (△ 21.4 %)

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次のとおりである。

病院事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表【決算審査資料 第4-1表 第4-2表】

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
業務活動	△ 16,598,423	△ 1,086,422,456	△ 1,069,824,033
投資活動	△ 100,268,682	10,240,215	110,508,897
財務活動	405,793,134	985,418,746	579,625,612
資金増加額（又は減少額）	288,926,029	△ 90,763,495	△ 379,689,524
資金期首残高	349,818,729	638,744,758	288,926,029
資金期末残高	638,744,758	547,981,263	△ 90,763,495

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表（市民病院）【決算審査資料 第4-1表】

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
業務活動	△ 96,630,166	△ 1,197,172,215	△ 1,100,542,049
投資活動	△ 177,448,290	△ 76,439,785	101,008,505
財務活動	565,334,175	1,162,835,109	597,500,934
資金増加額（又は減少額）	291,255,719	△ 110,776,891	△ 402,032,610
資金期首残高	287,027,562	578,283,281	291,255,719
資金期末残高	578,283,281	467,506,390	△ 110,776,891

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・当年度純利益 △ 510,704,519 円

投資活動

・有形固定資産の取得による支出 160,481,065 円

財務活動

・その他の企業債による収入 2,143,600,000 円

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表（浪岡病院）【決算審査資料 第4-2表】

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
業務活動	80,031,743	110,749,759	30,718,016
投資活動	77,179,608	86,680,000	9,500,392
財務活動	△ 159,541,041	△ 177,416,363	△ 17,875,322
資金増加額（又は減少額）	△ 2,329,690	20,013,396	22,343,086
資金期首残高	62,791,167	60,461,477	△ 2,329,690
資金期末残高	60,461,477	80,474,873	20,013,396

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・未収金 △ 28,122,399 円

投資活動

・一般会計又は特別会計からの繰入金による収入 8,111,000 円

財務活動

・建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 16,967,223 円

6 財務比率

主な財務比率等の指標の推移は、次のとおりである。

主な財務比率の推移表（市民病院）【決算審査資料 第5-1表】

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率（％）	95.9 〈 96.8 〉	88.0 〈 93.6 〉	83.3 〈 ー 〉
医業収支比率（％）	81.4 〈 89.2 〉	80.5 〈 87.5 〉	76.4 〈 ー 〉
累積欠損金比率（％）	60.6 〈 29.9 〉	70.4 〈 30.4 〉	94.3 〈 ー 〉

※ 〈 〉 内の数値は類似病院（400床以上～500床未満の一般病院）平均値

主な財務比率の推移表（浪岡病院）【決算審査資料 第5-2表】

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率（％）	95.7 〈 97.1 〉	96.9 〈 95.6 〉	95.8 〈 ー 〉
医業収支比率（％）	45.8 〈 64.9 〉	40.1 〈 63.6 〉	35.6 〈 ー 〉
累積欠損金比率（％）	272.8 〈 147.4 〉	316.8 〈 145.1 〉	368.5 〈 ー 〉

※ 〈 〉 内の数値は類似病院（50床未満の一般病院）平均値

経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）は前年度に比較し、市民病院は4.7ポイント、浪岡病院は1.1ポイントそれぞれ低下している。

医業収支比率（医業費用に対する医業収益の割合）は前年度に比較し、市民病院は4.1ポイント、浪岡病院は4.5ポイントそれぞれ低下している。

累積欠損金比率（医業収益に対する累積欠損金の割合）は前年度に比較し、市民病院は23.9ポイント、浪岡病院は51.7ポイントそれぞれ上昇している。

7 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

令和7年度の病院事業会計全体では、前年度と比較した総収益が6億4,213万円（5.6パーセント）減少の107億2,346万円、総費用は1億1,907万円（1.0パーセント）減少の123億4,600万円となった。この結果、当年度純損失は16億2,253万円、当年度未処理欠損金は90億6,810万円となった。

市民病院は、入院診療単価及び外来診療単価がそれぞれ増加したものの、年延入院患者数及び年延外来患者数がそれぞれ減少した。結果として単価上昇が患者減少分を吸収するまでに至らず、医業収益は5億2,608万円（6.1パーセント）減少の81億5,321万円となった。これに医業外収益と高等看護学院事業収益とを合わせた経常収益は6億2,735万円減少の93億3,487万円となった。

経常費用は減価償却費の減少等により1億1,733万円減少の112億857万円となり、経常損失は18億7,369万円、当年度純損失は5億1,070万円拡大の15億7,434万円となった。

浪岡病院は、入院診療単価及び外来診療単価がそれぞれ増加したものの、年延入院患者数及び年延外来患者数がそれぞれ減少した。結果として単価上昇が患者減少分を吸収するまでに至らず、医業収益は4,599万円（10.9パーセント）減少の3億7,481万円となった。これに医業外収益を合わせた経常収益は1,476万円減少の10億8,855万円となった。

経常費用は減価償却費の減少等により243万円減少の11億3,674万円となり、経常損失は4,819万円、当年度純損失は1,234万円拡大の4,819万円となった。

市民病院及び浪岡病院は、「青森市公立病院経営強化プラン2023-2027」（以下「経営強化プラン」という。）に基づき、限られた経営資源の中で持続可能な医療提供体制を確保していくため、病床規模の適正化などの経営改善に取り組んできたものの、令和9年度までの経営強化プランの収支計画において「計画期間内での黒字化を目指す」としているものの、達成は難しい状況にある。

加えて、地域医療を取り巻く環境は、医師・看護師等の医療従事者の不足や医療需要の変化のほか、材料費及び人件費等の上昇の影響など厳しさを増している。

今後は、県立及び市立の4病院をはじめとする地域全体の医療機関等との機能分担・連携の強化を図るとともに、持続可能な病院経営の確立に向けた取組を徹底し、公立病院として地域医療を守る役割を果たしていくことを期待する。

水道事業会計

1 事業の概要

主な事業実績の前年度比較は、次のとおりである。

事業実績対前年度比較表【決算審査資料 第8表】

項 目	令和6年度	令和7年度	対前年度 比較増減
給水人口（人）	260,424	256,270	△ 4,154
年間総配水量（m ³ ）	30,697,703	30,389,612	△ 308,091
年間総有収水量（m ³ ）	26,703,920	24,215,009	△ 2,488,911
有収率（％）	86.99	79.68	△ 7.31

令和7年度は給水人口が前年度に比較し4,154人（1.6パーセント）減少となり、年間総配水量が308,091m³（1.0パーセント）減少した。

また、年間総有収水量は、隔月検針への移行調整により、給水収益が11か月分となったことなどから、前年度に比較し2,488,911m³（9.3パーセント）減少し、有収率は7.31ポイント低下した。

2 予算執行状況

（1）予算決算比較

予算決算の比較は、次のとおりである。

予算決算比較対照表（仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税含む）

収益的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
水道事業収益	5,796,603,000	5,794,332,384	△ 2,270,616
営業収益	5,516,703,000	5,489,440,932	△ 27,262,068
営業外収益	279,900,000	298,319,731	18,419,731
特別利益	0	6,571,721	6,571,721

収益的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
水道事業費用	5,999,607,000	5,715,885,882	0	283,721,118
営業費用	5,673,238,000	5,389,752,870	0	283,485,130
営業外費用	310,402,000	310,400,448	0	1,552
特別損失	15,967,000	15,732,564	0	234,436

資本的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
資本的収入	846,876,000	808,438,592	△ 38,437,408
企業債	750,000,000	750,000,000	0
負担金	21,824,000	10,039,592	△ 11,784,408
加入金	74,052,000	47,399,000	△ 26,653,000
補助金	1,000,000	1,000,000	0

資本的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
資本的支出	3,249,583,000	3,064,895,793	0	184,687,207
建設改良費	2,365,863,000	2,181,176,009	0	184,686,991
企業債償還金	883,707,000	883,706,884	0	116
投資	13,000	12,900	0	100

(2) 予算に定められた限度条項等について

令和7年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債

配水管等整備事業

(限度額) 750,000,000円 (借入額) 750,000,000円

② 一時借入金

(限度額) 500,000,000円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用、営業外費用、特別損失

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 1,389,268,000円 (決算額) 1,358,944,280円

イ 交際費

(予算額) 50,000円 (決算額) 10,000円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 1,168,000円 (購入額) 695,703円

3 経営成績

損益の前年度比較は、次のとおりである。

損益計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第6表】

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 ①	5,430,349,310	4,995,763,213	△ 434,586,097	△ 8.0
営業費用 ②	5,190,714,544	5,199,429,934	8,715,390	0.2
営業利益 (△損失) (①-②)	239,634,766	△ 203,666,721	△ 443,301,487	△ 185.0
営業外収益 ③	288,542,226	297,083,915	8,541,689	3.0
営業外費用 ④	201,853,417	194,036,764	△ 7,816,653	△ 3.9
経常利益 (△損失) ((①+③)-(②+④))	326,323,575	△ 100,619,570	△ 426,943,145	△ 130.8
特別利益 ⑤	1,850,492	6,571,721	4,721,229	255.1
特別損失 ⑥	14,416,054	14,307,089	△ 108,965	△ 0.8
総収益 A (①+③+⑤)	5,720,742,028	5,299,418,849	△ 421,323,179	△ 7.4
総費用 B (②+④+⑥)	5,406,984,015	5,407,773,787	789,772	0.0
当年度純利益 (△損失) (A-B)	313,758,013	△ 108,354,938	△ 422,112,951	△ 134.5

〔主な対前年度増減額〕

営業収益

・上水道給水収益 △ 459,496,918 円 (△ 9.0 %)

営業費用

・原水及び浄水費 △ 38,546,669 円 (△ 3.0 %)

営業外収益

・受取利息及び配当金 11,060,044 円 (428.6 %)

営業外費用

・雑支出 △ 4,532,811 円 (△ 92.0 %)

特別利益

・その他特別利益 4,721,229 円 (255.1 %)

特別損失

・過年度損益修正損 △ 108,965 円 (△ 0.8 %)

4 財政状態

財政状態の前年度比較は、次のとおりである。

貸借対照表対前年度比較表 【決算審査資料 第7表】

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
(資産の部)				
固定資産	50,153,203,423	50,147,883,331	△ 5,320,092	△ 0.0
流動資産	5,448,912,395	4,953,965,696	△ 494,946,699	△ 9.1
合 計	55,602,115,818	55,101,849,027	△ 500,266,791	△ 0.9
(負債の部)				
固定負債	14,382,263,371	14,271,327,933	△ 110,935,438	△ 0.8
流動負債	1,727,294,558	1,617,602,503	△ 109,692,055	△ 6.4
繰延収益	6,100,160,290	5,928,875,930	△ 171,284,360	△ 2.8
合 計	22,209,718,219	21,817,806,366	△ 391,911,853	△ 1.8
(資本の部)				
資本金	32,572,964,627	33,056,768,188	483,803,561	1.5
剰余金	819,432,972	227,274,473	△ 592,158,499	△ 72.3
合 計	33,392,397,599	33,284,042,661	△ 108,354,938	△ 0.3

〔主な対前年度増減額〕

固定資産

・有形固定資産 △ 5,332,992 円 (△ 0.0 %)

流動資産

・現金預金 △ 498,790,941 円 (△ 10.3 %)

固定負債

・企業債 △ 152,641,038 円 (△ 1.1 %)

流動負債

・未払金 △ 86,011,932 円 (△ 14.1 %)

繰延収益

・長期前受金収益化累計額 △ 244,199,282 円 (△ 5.0 %)

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第9表】

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
業務活動	2,157,101,059	1,570,928,065	△ 586,172,994
投資活動	△ 2,658,331,796	△ 1,936,012,122	722,319,674
財務活動	△ 166,593,433	△ 133,706,884	32,886,549
資金増加額（又は減少額）	△ 667,824,170	△ 498,790,941	169,033,229
資金期首残高	5,529,019,018	4,861,194,848	△ 667,824,170
資金期末残高	4,861,194,848	4,362,403,907	△ 498,790,941

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・当年度純利益 △ 422,112,951 円

投資活動

・他会計貸付金による支出 1,000,000,000 円

財務活動

・建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 50,000,000 円

6 財務比率

主な財務比率等の指標の推移は、次のとおりである。

主な財務比率の推移表 【決算審査資料 第10表】

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率（％）	109.61 〈 109.67 〉	106.05 〈 108.91 〉	98.13 〈 ー 〉
企業債残高対給水収益比率（％）	277.03 〈 301.23 〉	275.72 〈 300.33 〉	300.15 〈 ー 〉
管路経年化率（％）	48.24 〈 26.52 〉	49.58 〈 28.40 〉	50.36 〈 ー 〉
管路更新率（％）	1.12 〈 0.61 〉	1.05 〈 0.58 〉	1.05 〈 ー 〉

※ 〈 〉 内の数値は類似団体（現在給水人口規模15万人以上30万人未満）平均値

経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）は隔月検針への移行調整により、給水収益が11か月分となったことなどから、前年度に比較し8.37ポイント低下し、企業債残高対給水収益比率（給水収益に対する企業債の割合）は前年度に比較し24.43ポイント上昇している。また、管路経年化率（法定耐用年数を超えた管路の割合）は前年度に比較し0.78ポイント上昇し、管路更新率（当該年度に更新した管路延長の割合）は前年度と同様の1.05ポイントとなっている。

7 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

令和7年度は、令和8年1月から開始した隔月検針への移行調整に伴い、給水収益が11か月分の計上となったことにより、前年度と比較した総収益が4億2,132万円（7.4パーセント）減少の52億9,941万円、総費用は前年度並みの54億777万円となった。この結果、当年度純損失は1億835万円となった。

令和7年度においても「青森市水道経営プラン（2019～2028）」（以下「経営プラン」という。）に基づく各種取組が進められてきており、安定した給水の確保及び災害に強い水道の構築としては、水道管路を約15.5キロメートル更新したことにより、水道管路更新率が令和6年度全国平均の0.58パーセント及び経営プランで定める更新目標値の1.0パーセントを上回る1.05パーセントとなった。また、「青森市上下水道耐震化計画」に基づき、市内中心部へ配水する最も重要な水道管の耐震化を優先して実施し、基幹となる配水管の耐震適合率についても、令和7年度末時点で58.8パーセントとなり、令和6年度末時点と比べ0.3ポイント上昇している。

業務効率化の取組として、令和8年1月から水道メーターの隔月検針を開始したところであり、令和7年度毎月検針を維持していた場合との比較で、1月から3月までの3か月分で約2,300万円の経費削減が図られたことから、通年では更なる経費削減が期待できる。

また、水道未整備の鶴ヶ坂地区において、当該地区の地下水の水量不足や水質汚染に対応し、簡易水道による水道整備に向けた調査を開始したところである。

本市の水道事業については、給水人口の減少に伴う水道料金収入の減少や、施設の老朽化対策などに係る経費が増加することが見込まれる。

今後も経営プランに掲げた各種取組の進捗管理・見直しを適切に行うほか、持続可能な経営に向けた取組を、着実に進めることを期待する。

自動車運送事業会計

1 事業の概要

主な事業実績の前年度比較は、次のとおりである。

事業実績対前年度比較表【決算審査資料 第13表】

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度 比較増減
営業路線 (km)	(夏ダイヤ) 219.2 (冬ダイヤ) 219.2	(夏ダイヤ) 219.2 (冬ダイヤ) 221.0	0.0 1.8
運行系統数 (系統)	(夏ダイヤ) 157 (冬ダイヤ) 162	(夏ダイヤ) 165 (冬ダイヤ) 165	8 3
期末実在車両数 (両)	139	138	△ 1
実車走行キロ (km)	3,355,292.8	3,322,267.8	△ 33,025.0
回送キロ (km)	524,105.4	504,461.0	△ 19,644.4
年間輸送人員 (人)	6,508,591	6,424,996	△ 83,595
乗車料収入 (円)	1,953,236,471	2,050,354,854	97,118,383

令和 7 年度は 2 シーズン制ダイヤを継続し、営業路線は冬ダイヤが 221.0 キロメートルと前年度から 1.8 キロメートルの増、運行系統数は夏ダイヤ、冬ダイヤともに 165 系統となり、夏ダイヤは 8 系統の増、冬ダイヤは 3 系統の増となった。

期末実在車両数は前年度より 1 両減の 138 両となった。

また、前年度に比較し、実車走行キロは 33,025.0 キロメートル、回送キロは 19,644.4 キロメートル減少し、年間輸送人員は 83,595 人減少したものの、乗車料収入は 97,118,383 円増加した。

2 予算執行状況

(1) 予算決算比較

予算決算の比較は、次のとおりである。

予算決算比較対照表（仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税含む）

収益的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
事業収益	2,578,804,000	2,507,885,524	△ 70,918,476
営業収益	2,251,763,000	2,179,446,563	△ 72,316,437
営業外収益	213,755,000	215,152,772	1,397,772
特別利益	113,286,000	113,286,189	189

収益的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
事業費用	2,549,784,000	2,477,531,937	0	72,252,063
営業費用	2,486,262,310	2,418,599,577	0	67,662,733
営業外費用	59,921,690	58,257,859	0	1,663,831
特別損失	3,600,000	674,501	0	2,925,499

資本的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
資本的収入	405,395,000	405,295,350	△ 99,650
企業債	154,100,000	154,100,000	0
他会計補助金	251,151,000	251,150,000	△ 1,000
投資	144,000	45,350	△ 98,650

資本的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
資本的支出	451,725,000	451,723,146	0	1,854
建設改良費	154,140,000	154,139,700	0	300
企業債償還金	251,151,000	251,150,006	0	994
投資	184,000	183,440	0	560
他会計長期借入金返還金	46,250,000	46,250,000	0	0

(2) 予算に定められた限度条項等について

令和7年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債

建設改良費

(限度額) 154,100,000円 (借入額) 154,100,000円

② 一時借入金

(限度額) 1,200,000,000円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用、営業外費用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 1,361,273,000円 (決算額) 1,339,014,354円

イ 交際費

(予算額) 50,000円 (決算額) 0円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 129,000円 (購入額) 79,200円

3 経営成績

損益の前年度比較は、次のとおりである。

損益計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第11表】

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 ①	1,993,266,400	2,088,117,759	94,851,359	4.8
営業費用 ②	2,340,815,103	2,346,364,386	5,549,283	0.2
営業利益 (△損失) (①-②)	△ 347,548,703	△ 258,246,627	89,302,076	25.7
営業外収益 ③	330,337,581	214,778,590	△ 115,558,991	△ 35.0
営業外費用 ④	25,797,346	30,057,159	4,259,813	16.5
経常利益 (△損失) ((①+③)-(②+④))	△ 43,008,468	△ 73,525,196	△ 30,516,728	△ 71.0
特別利益 ⑤	116,880,474	113,286,189	△ 3,594,285	△ 3.1
特別損失 ⑥	1,289,328	613,216	△ 676,112	△ 52.4
総収益 A (①+③+⑤)	2,440,484,455	2,416,182,538	△ 24,301,917	△ 1.0
総費用 B (②+④+⑥)	2,367,901,777	2,377,034,761	9,132,984	0.4
当年度純利益 (△損失) (A-B)	72,582,678	39,147,777	△ 33,434,901	△ 46.1

〔主な対前年度増減額〕

営業収益

・運送収益 97,118,383 円 (5.0 %)

営業費用

・固定資産減価償却費 △ 71,514,474 円 (△ 25.0 %)

営業外収益

・他会計補助金 △ 90,782,467 円 (△ 67.8 %)

営業外費用

・支払利息及び企業債取扱諸費 2,185,351 円 (54.8 %)

特別利益

・その他特別利益 △ 3,594,285 円 (△ 3.1 %)

特別損失

・過年度損益修正損 △ 676,112 円 (△ 52.4 %)

4 財政状態

財政状態の前年度比較は、次のとおりである。

貸借対照表対前年度比較表 【決算審査資料 第12表】

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
(資産の部)				
固定資産	2,104,545,004	2,031,423,181	△ 73,121,823	△ 3.5
流動資産	378,237,214	300,057,699	△ 78,179,515	△ 20.7
合 計	2,482,782,218	2,331,480,880	△ 151,301,338	△ 6.1
(負債の部)				
固定負債	2,943,009,345	2,873,654,658	△ 69,354,687	△ 2.4
流動負債	747,985,813	643,115,597	△ 104,870,216	△ 14.0
繰延収益	309,613,258	293,389,046	△ 16,224,212	△ 5.2
合 計	4,000,608,416	3,810,159,301	△ 190,449,115	△ 4.8
(資本の部)				
資本金	1,385,129,263	1,385,129,263	0	0.0
剰余金	△ 2,902,955,461	△ 2,863,807,684	39,147,777	1.3
合 計	△ 1,517,826,198	△ 1,478,678,421	39,147,777	2.6

〔主な対前年度増減額〕

固定資産

・有形固定資産 △ 73,259,913 円 (△ 3.5 %)

流動資産

・未収金 △ 109,679,965 円 (△ 65.2 %)

固定負債

・企業債 △ 85,595,998 円 (△ 6.2 %)

流動負債

・未払金 △ 101,335,469 円 (△ 33.8 %)

繰延収益

・長期前受金収益化累計額 △ 271,579,212 円 (△ 7.5 %)

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第14表】

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
業務活動	△ 17,198,023	64,195,106	81,393,129
投資活動	101,959,992	110,884,910	8,924,918
財務活動	△ 135,258,348	△ 143,300,006	△ 8,041,658
資金増加額（又は減少額）	△ 50,496,379	31,780,010	82,276,389
資金期首残高	252,287,834	201,791,455	△ 50,496,379
資金期末残高	201,791,455	233,571,465	31,780,010

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・未収金 △ 212,274,800 円

投資活動

・一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 21,245,110 円

財務活動

・建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 21,541,658 円

6 財務比率

主な財務比率等の指標の推移は、次のとおりである。

主な財務比率の推移表 【決算審査資料 第15表】

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
経常収支比率（％）	86.6 〈 100.0 〉	98.2 〈 100.1 〉	96.9 〈 ー 〉
営業収支比率（％）	74.1 〈 87.5 〉	85.2 〈 87.6 〉	89.0 〈 ー 〉
累積欠損金比率（％）	181.0 〈 61.0 〉	147.1 〈 58.1 〉	138.5 〈 ー 〉
乗車効率（％）	10.6 〈 17.7 〉	10.6 〈 18.5 〉	11.2 〈 ー 〉

※ 〈 〉 内の数値は公営企業平均値

経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）は、前年度に比較し1.3ポイント低下し、営業収支比率（営業費用に対する営業収益の割合）は前年度に比較し3.8ポイント上昇した。累積欠損金比率（営業収益に対する累積欠損金の割合）は、前年度に比較し8.6ポイント低下している。

また、乗車効率（バスの乗車定員に対する輸送人員の割合）は、前年度に比較し0.6ポイント上昇している。

7 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

令和7年度は、前年度と比較した年間輸送人員が83,595人（1.3パーセント）減少の6,424,996人、総収益は2,430万円（1.0パーセント）減少の24億1,618万円、総費用は913万円（0.4パーセント）増加の23億7,703万円となった。この結果、当年度純利益は3,343万円（46.1パーセント）減少の3,914万円となった。

令和7年度においても「青森市自動車運送事業経営戦略（2021 - 2030）」（以下「経営戦略」という。）に基づく各種取組が進められてきており、ＩＣＴを利用したサービス向上としては、スマートフォン等を使用してバスの運行状況が把握できる「バスロケーションシステム」のアクセス数が29.5パーセント増加の521,644回、また、利用したい便のみを表示できる時刻表「あおり マイ時刻表」のアクセス数が47.4パーセント増加の1,742,481回となった。

地域連携ＩＣカード「ＡＯＰＡＳＳ（アオパス）」については、他のＩＣカードを含め年間利用割合が3.0ポイント増加の60.8パーセントとなった。

バリアフリー化の推進としては、車両の更新に合わせノンステップバス4両を購入したことにより、全車両のバリアフリー化を達成した。

広告事業の強化としては、バス車内の運賃表示器を活用した「デジタルサイネージ広告」のＰＲなど、引き続き、営業活動を強化してきている。

モビリティマネジメントの推進としては、市営バスが令和8年3月6日に100周年を迎えたことから、記念セレモニーの開催や記念誌の発行のほか、公式マスコット「はまるん」の制作、ラッピングバスの運行、青森市子ども会議委員による車内アナウンスの作成などの100周年記念事業を実施し、市営バスを将来にわたって運行していくため、身近で親しみのある公共交通機関としての魅力向上に努めている。

本市の自動車運送事業については、今後、人口減少の進行により、利用者の減少が見込まれる一方で、高齢者等の公共交通に頼らざるを得ない方々の移動手段を確保していくという役割も担いつつ、「市民の足」としてのバス交通を将来にわたって維持していく必要がある。

経営戦略においては、計画期間の中間年に当たる令和7年度にこれまでの評価・検証を行い、併せて近年の社会情勢の変化や取組の進捗状況等を踏まえた見直しが適切に行われている。今後も経営戦略に基づき、バス路線のサービスレベルの維持・向上など、一層の経営改善に努め、持続可能な経営に向けた取組を着実に進めることを期待する。

下水道事業会計

1 事業の概要

主な事業実績の前年度比較は、次のとおりである。

事業実績対前年度比較表【決算審査資料 第18表】

項 目	令和6年度	令和7年度	対前年度 比較増減
処理区域内人口（人）	214,210	210,796	△ 3,414
普及率（％）	82.00	82.00	0.00
汚水処理水量（m ³ ）	29,547,588	29,625,872	78,284
年間有収水量（m ³ ）	21,349,949	19,453,103	△ 1,896,846
有収率（％）	72.26	65.66	△ 6.60

令和7年度は、処理区域内人口が前年度に比較し3,414人（1.6パーセント）減少となったが、普及率は前年度と同様の82.00パーセントとなった。

また、汚水処理水量は前年度に比較し78,284m³（0.3パーセント）増加となり、年間有収水量は1,896,846m³（8.9パーセント）減少し、有収率は6.60ポイント低下した。

2 予算執行状況

（1）予算決算比較

予算決算の比較は、次のとおりである。

予算決算比較対照表（仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税含む）

収益的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
下水道事業収益	8,303,753,000	8,234,178,203	△ 69,574,797
営業収益	4,916,087,000	4,916,949,842	862,842
営業外収益	3,220,934,000	3,146,670,598	△ 74,263,402
特別利益	166,732,000	170,557,763	3,825,763

収益的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
下水道事業費用	7,572,766,000	7,378,953,783	0	193,812,217
営業費用	6,763,392,000	6,591,203,354	0	172,188,646
営業外費用	792,908,000	773,555,257	0	19,352,743
特別損失	16,466,000	14,195,172	0	2,270,828

資本的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
資本的収入	5,868,432,000	4,672,200,784	△ 1,196,231,216
企業債	3,687,700,000	3,062,100,000	△ 625,600,000
補助金	2,165,163,000	1,592,626,324	△ 572,536,676
負担金等	15,569,000	17,474,460	1,905,460

資本的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
資本的支出	9,961,677,000	8,729,919,726	675,418,000	556,339,274
建設改良費	2,949,163,000	1,717,406,548	675,418,000	556,338,452
企業債償還金	7,012,514,000	7,012,513,178	0	822

(2) 予算に定められた限度条項等について

令和7年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債

ア 下水道事業

(限度額) 912,600,000円 (借入額) 296,300,000円

イ 流域下水道事業

(限度額) 53,200,000円 (借入額) 52,000,000円

ウ 下水道資本費平準化債

(限度額) 769,600,000円 (借入額) 769,600,000円

エ 下水道資本費平準化債(借換分)

(限度額) 817,400,000円 (借入額) 817,400,000円

オ 下水道事業債(特別措置分)

(限度額) 264,800,000円 (借入額) 264,800,000円

カ 下水道事業債(特別措置分)(借換分)

(限度額) 463,600,000円 (借入額) 463,600,000円

キ 下水道事業債(大規模下水道管路特別重点調査事業)

(限度額) 32,700,000円 (借入額) 29,100,000円

② 一時借入金

(限度額) 4,500,000,000円 (最高借入額) 2,750,000,000円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用、営業外費用、特別損失

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 799,104,000円 (決算額) 722,423,137円

イ 交際費

(予算額) 50,000円 (決算額) 0円

3 経営成績

損益の前年度比較は、次のとおりである。

損益計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第16表】

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 ①	4,894,534,195	4,559,759,036	△ 334,775,159	△ 6.8
営業費用 ②	6,395,295,657	6,451,060,894	55,765,237	0.9
営業利益 (△損失) (①-②)	△ 1,500,761,462	△ 1,891,301,858	△ 390,540,396	△ 26.0
営業外収益 ③	3,254,644,290	3,142,439,884	△ 112,204,406	△ 3.4
営業外費用 ④	633,548,265	628,199,971	△ 5,348,294	△ 0.8
経常利益 (△損失) ((①+③)-(②+④))	1,120,334,563	622,938,055	△ 497,396,508	△ 44.4
特別利益 ⑤	130,860,045	170,557,763	39,697,718	30.3
特別損失 ⑥	228,127,158	12,904,706	△ 215,222,452	△ 94.3
総収益 A (①+③+⑤)	8,280,038,530	7,872,756,683	△ 407,281,847	△ 4.9
総費用 B (②+④+⑥)	7,256,971,080	7,092,165,571	△ 164,805,509	△ 2.3
当年度純利益 (△損失) (A-B)	1,023,067,450	780,591,112	△ 242,476,338	△ 23.7

〔主な対前年度増減額〕

営業収益

・下水道使用料 △ 340,079,521 円 (△ 8.7 %)

営業費用

・減価償却費 △ 51,915,493 円 (△ 1.2 %)

営業外収益

・他会計補助金 △ 81,395,021 円 (△ 9.8 %)

営業外費用

・支払利息及び企業債取扱諸費 △ 9,980,959 円 (△ 1.7 %)

特別利益

・長期前受金戻入 39,697,718 円 (30.3 %)

特別損失

・過年度損益修正損 △ 215,222,452 円 (△ 94.3 %)

4 財政状態

財政状態の前年度比較は、次のとおりである。

貸借対照表対前年度比較表 【決算審査資料 第17表】

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
(資産の部)				
固定資産	104,463,472,043	101,697,217,000	△ 2,766,255,043	△ 2.6
流動資産	580,802,223	656,213,146	75,410,923	13.0
合 計	105,044,274,266	102,353,430,146	△ 2,690,844,120	△ 2.6
(負債の部)				
固定負債	50,717,205,035	46,960,700,253	△ 3,756,504,782	△ 7.4
流動負債	8,639,011,212	9,781,741,711	1,142,730,499	13.2
繰延収益	35,922,829,043	35,065,168,094	△ 857,660,949	△ 2.4
合 計	95,279,045,290	91,807,610,058	△ 3,471,435,232	△ 3.6
(資本の部)				
資本金	824,021,378	2,195,345,589	1,371,324,211	166.4
剰余金	8,941,207,598	8,350,474,499	△ 590,733,099	△ 6.6
合 計	9,765,228,976	10,545,820,088	780,591,112	8.0

〔主な対前年度増減額〕

固定資産

・有形固定資産 △ 2,791,220,492 円 (△ 2.7 %)

流動資産

・前払金 33,096,800 円 (— %)

固定負債

・企業債 △ 3,774,071,295 円 (△ 7.7 %)

流動負債

・一時借入金 950,000,000 円 (105.6 %)

繰延収益

・長期前受金収益化累計額 △ 2,508,112,133 円 (△ 18.8 %)

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第19表】

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
業務活動	2,805,631,502	3,012,516,486	206,884,984
投資活動	150,959,543	△ 32,672,456	△ 183,631,999
財務活動	△ 2,943,641,401	△ 2,950,813,178	△ 7,171,777
資金増加額（又は減少額）	12,949,644	29,030,852	16,081,208
資金期首残高	44,909,724	57,859,368	12,949,644
資金期末残高	57,859,368	86,890,220	29,030,852

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・未払金 759,463,540 円

投資活動

・有形固定資産の取得による支出 △ 522,066,950 円

財務活動

・その他の他会計借入金による収入 △ 1,000,000,000 円

6 財務比率

主な財務比率等の指標の推移は、次のとおりである。

主な財務比率の推移表 【決算審査資料 第20表】

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率（％）	115.18 〈 107.76 〉	115.94 〈 107.14 〉	108.80 〈 ー 〉
企業債残高対事業規模比率（％）	1,041.95 〈 790.32 〉	990.33 〈 747.33 〉	1,018.89 〈 ー 〉
経費回収率（％）	97.15 〈 98.70 〉	98.13 〈 100.01 〉	97.93 〈 ー 〉
管渠老朽化率（％）	13.61 〈 7.69 〉	14.55 〈 8.39 〉	15.25 〈 ー 〉
管渠改善率（％）	0.02 〈 0.18 〉	0.03 〈 0.16 〉	0.07 〈 ー 〉

※ 〈 〉 内の数値は類似団体（処理区域内人口10万人以上、処理区域内人口密度50人/ha以上～75人/ha未満、供用開始後年数30年以上）平均値

経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）は、前年度に比較し7.14ポイント低下し、企業債残高対事業規模比率（使用料収入に対する企業債残高の割合）は、前年度に比較し28.56ポイント上昇している。

経費回収率（使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す割合）は、前年度に比較して0.2ポイント低下している。

また、管渠老朽化率（法定耐用年数を超えた管渠延長の割合）は、前年度に比較し0.7ポイント上昇し、管渠改善率（当該年度に更新した管渠の割合）は、前年度に比較し0.04ポイント上昇している。

7 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

令和7年度は、令和8年1月から開始した隔月検針への移行調整に伴い、下水道使用料が11か月分の計上となったことにより、前年度と比較した総収益が4億728万円（4.9パーセント）減少の78億7,275万円、総費用は営業費用の減価償却費等の減少により1億6,480万円（2.3パーセント）減少の70億9,216万円となった。この結果、当年度純利益は総費用が減少したものの総収益の減少幅が大きく2億4,247万円（23.7パーセント）減少の7億8,059万円となった。

令和7年度においても「青森市下水道事業経営戦略（2023～2042）」（以下「経営戦略」という。）に基づく各種取組が進められてきており、将来を見据えた下水道事業経営の健全化の取組としては、令和8年1月から隔月検針を開始したところである。

令和7年度毎月検針を維持していた場合との比較で、令和7年度分の下水道使用料に係る水道事業に支払われる令和8年度徴収事務負担金は約872万円の経費削減が見込まれる。

下水道施設の最適化・平準化としては、下水道未普及地域の解消に向けて、新城分区外4地区において延長634mの汚水管路新設工事が実施された。

下水道施設の持続可能な維持管理としては、蜷貝ポンプ場雨水除塵機設備や八重田浄化センター中央監視制御設備などについて、国の交付金を活用した計画的な整備が実施された。

また、令和7年1月に発生した埼玉県の下水道管の破損に起因する道路陥没事故を受け、国の実施要綱に基づき、30年を経過した内径2メートル以上の下水道管路を潜行目視等で調査する全国特別重点調査が実施され、調査結果に基づき令和8年度は空洞調査、管更生工事等に着手する予定としている。

本市の下水道事業については、現在、企業債の償還負担が大きく厳しい財政状況にある一方、下水道施設の老朽化による修繕・更新への対応が求められる。

今後も経営戦略に掲げた各種取組の進捗管理・見直しを適切に行い、持続可能な経営に向けた取組を着実に進めることを期待する。

農業集落排水事業会計

1 事業の概要

主な事業実績の前年度比較は、次のとおりである。

事業実績対前年度比較表【決算審査資料 第23表】

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度 比較増減
処理区域内人口（人）	6,043	6,009	△ 34
汚水処理水量（m ³ ）	434,978	443,239	8,261
年間有収水量（m ³ ）	392,576	361,234	△ 31,342
有収率（％）	90.25	81.50	△ 8.75

令和 7 年度は、処理区域内人口が前年度に比較し34人（0.6パーセント）減少となった。

また、汚水処理水量は前年度に比較し8,261m³（1.9パーセント）増加となり、年間有収水量は前年度に比較し31,342m³（8.0パーセント）減少し、有収率は8.75ポイント低下した。

2 予算執行状況

（1）予算決算比較

予算決算の比較は、次のとおりである。

予算決算比較対照表（仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税含む）

収益的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
農業集落排水事業収益	366,401,000	364,628,806	△ 1,772,194
営業収益	76,640,000	74,613,277	△ 2,026,723
営業外収益	289,761,000	290,015,529	254,529

収益的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
農業集落排水事業費用	353,168,000	332,411,812	0	20,756,188
営業費用	317,076,400	312,592,244	0	4,484,156
営業外費用	25,565,000	19,760,595	0	5,804,405
特別損失	526,000	58,973	0	467,027
予備費	10,000,600	0	0	10,000,600

資本的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
資本的収入	190,900,000	185,400,000	△ 5,500,000
企業債	166,400,000	162,300,000	△ 4,100,000
補助金	24,500,000	23,100,000	△ 1,400,000

資本的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
資本的支出	333,782,000	328,276,867	0	5,505,133
建設改良費	88,891,000	83,385,880	0	5,505,120
企業債償還金	244,891,000	244,890,987	0	13

(2) 予算に定められた限度条項等について

令和7年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債

ア 農業集落排水事業

(限度額) 64,300,000円 (借入額) 60,200,000円

イ 農業集落排水資本費平準化債

(限度額) 55,200,000円 (借入額) 55,200,000円

ウ 農業集落排水資本費平準化債 (借換分)

(限度額) 46,900,000円 (借入額) 46,900,000円

② 一時借入金

(限度額) 210,000,000円 (最高借入額) 60,000,000円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用、営業外費用、特別損失

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額) 20,296,000円 (決算額) 19,735,019円

3 經營成績

損益の前年度比較は、次のとおりである。

損益計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第21表】

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 ①	73,697,386	67,833,152	△ 5,864,234	△ 8.0
営業費用 ②	277,394,402	300,953,677	23,559,275	8.5
営業利益 (△損失) (①-②)	△ 203,697,016	△ 233,120,525	△ 29,423,509	△ 14.4
営業外収益 ③	287,283,787	290,015,529	2,731,742	1.0
営業外費用 ④	27,250,306	28,091,624	841,318	3.1
経常利益 (△損失) ((①+③)-(②+④))	56,336,465	28,803,380	△ 27,533,085	△ 48.9
特別利益 ⑤	—	—	—	—
特別損失 ⑥	35,013	53,614	18,601	53.1
総収益 A (①+③+⑤)	360,981,173	357,848,681	△ 3,132,492	△ 0.9
総費用 B (②+④+⑥)	304,679,721	329,098,915	24,419,194	8.0
当年度純利益(△損失) (A-B)	56,301,452	28,749,766	△ 27,551,686	△ 48.9

〔主な対前年度増減額〕

営業収益

・農業集落排水施設使用料 Δ 5,864,472 円 (Δ 8.0 %)

営業費用

・ 処理場費 32,856,148 円 (48.5 %)

營業外收益

・他会計補助金 8,204,000 円 (4.3 %)

營業外費用

・雑支出 1,278,913 円 (18.1 %)

特別損失

・過年度損益修正損 18,601 円 (53.1 %)

4 財政状態

財政状態の前年度比較は、次のとおりである。

貸借対照表対前年度比較表 【決算審査資料 第22表】

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
(資産の部)				
固定資産	4,410,253,020	4,325,580,912	△ 84,672,108	△ 1.9
流動資産	22,637,444	49,815,381	27,177,937	120.1
合 計	4,432,890,464	4,375,396,293	△ 57,494,171	△ 1.3
(負債の部)				
固定負債	1,597,963,796	1,522,613,685	△ 75,350,111	△ 4.7
流動負債	255,458,309	310,087,914	54,629,605	21.4
繰延収益	2,327,438,390	2,261,914,959	△ 65,523,431	△ 2.8
合 計	4,180,860,495	4,094,616,558	△ 86,243,937	△ 2.1
(資本の部)				
資本金	65,726,759	124,115,458	58,388,699	88.8
剰余金	186,303,210	156,664,277	△ 29,638,933	△ 15.9
合 計	252,029,969	280,779,735	28,749,766	11.4

〔主な対前年度増減額〕

固定資産

・有形固定資産 △ 84,672,108 円 (△ 1.9 %)

流動資産

・未収金 27,985,557 円 (250.3 %)

固定負債

・企業債 △ 75,350,111 円 (△ 4.8 %)

流動負債

・未払金 51,730,438 円 (471.6 %)

繰延収益

・長期前受金収益化累計額 △ 89,214,340 円 (△ 17.3 %)

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第24表】

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
業務活動	138,299,693	126,579,433	△ 11,720,260
投資活動	△ 1,436,158	△ 54,796,066	△ 53,359,908
財務活動	△ 143,092,167	△ 72,590,987	70,501,180
資金増加額（又は減少額）	△ 6,228,632	△ 807,620	5,421,012
資金期首残高	17,683,447	11,454,815	△ 6,228,632
資金期末残高	11,454,815	10,647,195	△ 807,620

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・未払金 48,130,573 円

投資活動

・有形固定資産の取得による支出 △ 74,959,908 円

財務活動

・建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 48,700,000 円

6 財務比率

主な財務比率等の指標の推移は、次のとおりである。

主な財務比率の推移表 【決算審査資料 第25表】

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率（％）	119.38 〈 106.35 〉	118.49 〈 106.62 〉	108.75 〈 ー 〉
企業債残高対事業規模比率（％）	1,072.65 〈 839.21 〉	1,041.52 〈 791.46 〉	1,087.82 〈 ー 〉
経費回収率（％）	77.43 〈 52.05 〉	70.59 〈 47.96 〉	49.26 〈 ー 〉
管渠老朽化率（％）	0.00 〈 0.19 〉	0.00 〈 0.00 〉	0.00 〈 ー 〉

※ 〈 〉 内の数値は類似団体（供用開始後年数15年以上～30年未満）平均値

経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）は、前年度に比較し9.74ポイント低下し、企業債残高対事業規模比率（使用料収入に対する企業債残高の割合）は、前年度に比較し46.3ポイント上昇している。

経費回収率（使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す割合）は、前年度に比較して21.33ポイント低下している。

また、管渠老朽化率（法定耐用年数を超えた管渠延長の割合）は、法定耐用年数を超えた管渠がないことから、前年度と同じ割合になっている。

7 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

令和7年度は、令和8年1月から開始した隔月検針への移行調整に伴い、農業集落排水施設使用料が11か月分の計上となったことにより、前年度と比較した総収益が313万円（0.9パーセント）減少の3億5,784万円、総費用は営業費用の処理場費等の増加により2,441万円（8.0パーセント）増加の3億2,909万円となった。この結果、当年度純利益は2,755万円（48.9パーセント）減少の2,874万円となった。

令和7年度においても「青森市下水道事業経営戦略（2023～2042）」（以下「経営戦略」という。）に基づく各種取組が進められてきており、下水道施設の持続可能な維持管理を図るため、諏訪沢地区のマンホールポンプの改築更新工事などが計画的に実施された。

本市の農業集落排水事業は、平成7年度に供用を開始し30年が経過していることから、今後、農業集落排水施設の老朽化を踏まえた修繕・更新の必要性が増してくる。

現有施設の修繕・更新に当たっては、下水施設への接続も含めた「汚水処理の最適化」、「発生対応型維持管理から予防保全型維持管理への移行」と企業債償還金が負担にならないよう平準化するためのトータルコストの低減に向けた検討を進めることが求められる。

今後も経営戦略に掲げた各種取組の進捗管理・見直しを適切に行い、持続可能な経営に向けた取組を着実に進めることを期待する。

決 算 審 査 資 料

【病院事業会計】

第 1-1 表	病院事業損益計算書対前年度比較表（市民病院）	40
第 1-2 表	病院事業損益計算書対前年度比較表（浪岡病院）	42
第 2-1 表	病院事業貸借対照表対前年度比較表（市民病院）	44
第 2-2 表	病院事業貸借対照表対前年度比較表（浪岡病院）	46
第 3-1 表	病院事業実績対前年度比較表（市民病院）	48
第 3-2 表	病院事業実績対前年度比較表（浪岡病院）	49
第 3-3 表	病院事業実績対前年度比較表（診療科別患者数・収益）（市民病院）	50
第 3-4 表	病院事業実績対前年度比較表（診療科別患者数・収益）（浪岡病院）	52
第 4-1 表	病院事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表（市民病院）	54
第 4-2 表	病院事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表（浪岡病院）	55
第 5-1 表	病院事業経営分析表（市民病院）	56
第 5-2 表	病院事業経営分析表（浪岡病院）	58

【水道事業会計】

第 6 表	水道事業損益計算書対前年度比較表	60
第 7 表	水道事業貸借対照表対前年度比較表	62
第 8 表	水道事業実績対前年度比較表	64
第 9 表	水道事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表	65
第 10 表	水道事業経営分析表	66

【自動車運送事業会計】

第 11 表	自動車運送事業損益計算書対前年度比較表	68
第 12 表	自動車運送事業貸借対照表対前年度比較表	70
第 13 表	自動車運送事業実績対前年度比較表	72
第 14 表	自動車運送事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表	73
第 15 表	自動車運送事業経営分析表	74

【下水道事業会計】

第 16 表	下水道事業損益計算書対前年度比較表 -----	76
第 17 表	下水道事業貸借対照表対前年度比較表 -----	78
第 18 表	下水道事業実績対前年度比較表 -----	80
第 19 表	下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表-----	81
第 20 表	下水道事業経営分析表 -----	82

【農業集落排水事業会計】

第 21 表	農業集落排水事業損益計算書対前年度比較表-----	84
第 22 表	農業集落排水事業貸借対照表対前年度比較表-----	86
第 23 表	農業集落排水事業実績対前年度比較表 -----	88
第 24 表	農業集落排水事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表-----	89
第 25 表	農業集落排水事業経営分析表 -----	90

第1-1表

病 院 事 業 損 益 計 算 書

収 益						
区 分 \ 年 度	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	8,679,292,700	84.6	8,153,212,555	84.6	△ 526,080,145	△ 6.1
(1) 入 院 収 益	5,923,969,675	57.7	5,422,691,318	56.3	△ 501,278,357	△ 8.5
(2) 外 来 収 益	2,117,521,397	20.6	2,084,899,154	21.6	△ 32,622,243	△ 1.5
(3) そ の 他 医 業 収 益	637,801,628	6.2	645,622,083	6.7	7,820,455	1.2
2 医 業 外 収 益	1,204,892,518	11.7	1,111,701,778	11.5	△ 93,190,740	△ 7.7
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	404,408	0.0	1,406,414	0.0	1,002,006	247.8
(2) 補 助 金	665,045,000	6.5	621,389,000	6.4	△ 43,656,000	△ 6.6
(3) 負 担 金	173,855,000	1.7	178,510,000	1.9	4,655,000	2.7
(4) 患 者 外 給 食 収 益	671,100	0.0	704,750	0.0	33,650	5.0
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	307,316,855	3.0	248,478,678	2.6	△ 58,838,177	△ 19.1
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	57,600,155	0.6	61,212,936	0.6	3,612,781	6.3
3 高 等 看 護 学 院 事 業 収 益	78,047,150	0.8	69,961,641	0.7	△ 8,085,509	△ 10.4
小 計 （ 経 常 収 益 ）	9,962,232,368	97.1	9,334,875,974	96.9	△ 627,356,394	△ 6.3
4 特 別 利 益	300,038,204	2.9	300,033,840	3.1	△ 4,364	△ 0.0
(1) 他 会 計 繰 入 金	300,000,000	2.9	300,000,000	3.1	0	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	38,204	0.0	33,840	0.0	△ 4,364	△ 11.4
合 計 （ 総 収 益 ）	10,262,270,572	100.0	9,634,909,814	100.0	△ 627,360,758	△ 6.1

対 前 年 度 比 較 表（市民病院）

費 用						
区 分 \ 年 度	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	10,786,961,422	95.2	10,675,643,730	95.2	△ 111,317,692	△ 1.0
(1) 給 与 費	5,699,745,357	50.3	5,731,875,027	51.1	32,129,670	0.6
(2) 材 料 費	2,399,305,667	21.2	2,295,477,225	20.5	△ 103,828,442	△ 4.3
(3) 経 費	1,868,911,583	16.5	1,941,302,255	17.3	72,390,672	3.9
(4) 減 価 償 却 費	756,388,831	6.7	654,105,017	5.8	△ 102,283,814	△ 13.5
(5) 資 産 減 耗 費	21,133,896	0.2	10,941,719	0.1	△ 10,192,177	△ 48.2
(6) 研 究 研 修 費	41,476,088	0.4	41,942,487	0.4	466,399	1.1
2 医 業 外 費 用	461,661,594	4.1	463,754,564	4.1	2,092,970	0.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,948,503	0.0	14,980,946	0.1	10,032,443	202.7
(2) 繰 延 資 産 償 却 費	36,748,018	0.3	38,254,550	0.3	1,506,532	4.1
(3) 雑 損 失	419,965,073	3.7	410,519,068	3.7	△ 9,446,005	△ 2.2
3 高 等 看 護 学 院 事 業 費	77,283,665	0.7	69,173,594	0.6	△ 8,110,071	△ 10.5
小 計 （ 経 常 費 用 ）	11,325,906,681	100.0	11,208,571,888	100.0	△ 117,334,793	△ 1.0
4 特 別 損 失	—	—	678,554	0.0	678,554	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	678,554	0.0	678,554	—
合 計 （ 総 費 用 ）	11,325,906,681	100.0	11,209,250,442	100.0	△ 116,656,239	△ 1.0

令和 7 年度

医業利益（△損失）	医業収益－医業費用	△ 2,522,431,175 円
経常利益（△損失）	経常収益－経常費用	△ 1,873,695,914 円
純利益（△損失）	総収益－総費用	△ 1,574,340,628 円

病 院 事 業 損 益 計 算 書

収 益						
区 分 \ 年 度	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	420,812,544	38.1	374,817,641	34.4	△ 45,994,903	△ 10.9
(1) 入 院 収 益	136,334,098	12.4	124,918,549	11.5	△ 11,415,549	△ 8.4
(2) 外 来 収 益	180,530,243	16.4	172,864,287	15.9	△ 7,665,956	△ 4.2
(3) そ の 他 医 業 収 益	103,948,203	9.4	77,034,805	7.1	△ 26,913,398	△ 25.9
2 医 業 外 収 益	682,509,157	61.9	713,734,165	65.6	31,225,008	4.6
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	132,030	0.0	643,911	0.1	511,881	387.7
(2) 補 助 金	27,816,000	2.5	40,684,000	3.7	12,868,000	46.3
(3) 負 担 金	556,492,000	50.4	564,189,000	51.8	7,697,000	1.4
(4) 患 者 外 給 食 収 益	—	—	—	—	—	—
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	97,220,482	8.8	107,421,519	9.9	10,201,037	10.5
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	848,645	0.1	795,735	0.1	△ 52,910	△ 6.2
小 計 （ 経 常 収 益 ）	1,103,321,701	100.0	1,088,551,806	100.0	△ 14,769,895	△ 1.3
3 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
(1) 他 会 計 繰 入 金	—	—	—	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	—	—	—	—
合 計 （ 総 収 益 ）	1,103,321,701	100.0	1,088,551,806	100.0	△ 14,769,895	△ 1.3

対 前 年 度 比 較 表 (浪岡病院)

費 用						
区 分 \ 年 度	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	1, 048, 321, 857	92. 0	1, 053, 275, 830	92. 7	4, 953, 973	0. 5
(1) 給 与 費	586, 610, 665	51. 5	603, 162, 602	53. 1	16, 551, 937	2. 8
(2) 材 料 費	61, 669, 899	5. 4	58, 567, 663	5. 2	△ 3, 102, 236	△ 5. 0
(3) 経 費	230, 027, 749	20. 2	223, 048, 537	19. 6	△ 6, 979, 212	△ 3. 0
(4) 減 価 償 却 費	168, 169, 177	14. 8	162, 371, 324	14. 3	△ 5, 797, 853	△ 3. 4
(5) 資 産 減 耗 費	678, 655	0. 1	5, 109, 011	0. 4	4, 430, 356	652. 8
(6) 研 究 研 修 費	1, 165, 712	0. 1	1, 016, 693	0. 1	△ 149, 019	△ 12. 8
2 医 業 外 費 用	90, 851, 819	8. 0	83, 467, 147	7. 3	△ 7, 384, 672	△ 8. 1
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8, 999, 660	0. 8	8, 974, 349	0. 8	△ 25, 311	△ 0. 3
(2) 繰 延 資 産 償 却 費	51, 300, 395	4. 5	47, 181, 621	4. 2	△ 4, 118, 774	△ 8. 0
(3) 雑 損 失	30, 551, 764	2. 7	27, 311, 177	2. 4	△ 3, 240, 587	△ 10. 6
小 計 (経 常 費 用)	1, 139, 173, 676	100. 0	1, 136, 742, 977	100. 0	△ 2, 430, 699	△ 0. 2
3 特 別 損 失	—	—	7, 837	0. 0	7, 837	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	7, 837	0. 0	7, 837	—
合 計 (総 費 用)	1, 139, 173, 676	100. 0	1, 136, 750, 814	100. 0	△ 2, 422, 862	△ 0. 2

令和 7 年度

医業利益 (△損失)	医業収益－医業費用	△ 678, 458, 189 円
経常利益 (△損失)	経常収益－経常費用	△ 48, 191, 171 円
純利益 (△損失)	総収益－総費用	△ 48, 199, 008 円

第2-1表

病 院 事 業 貸 借 対 照 表

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(資 産 の 部)						
1 固 定 資 産	5,763,276,398	73.5	5,438,118,029	73.3	△ 325,158,369	△ 5.6
(1) 有 形 固 定 資 産	5,298,615,974	67.6	4,983,015,370	67.2	△ 315,600,604	△ 6.0
イ 土 地	1,071,748,100	13.7	1,071,748,100	14.4	0	0.0
ロ 建 物	2,487,681,796	31.7	2,236,563,687	30.1	△ 251,118,109	△ 10.1
ハ 構 築 物	167,309,943	2.1	152,666,254	2.1	△ 14,643,689	△ 8.8
ニ 器 械 及 び 備 品	1,571,589,135	20.0	1,464,030,329	19.7	△ 107,558,806	△ 6.8
ホ 車 両	287,000	0.0	287,000	0.0	0	0.0
ヘ リ ー ス 資 産	—	—	57,720,000	0.8	57,720,000	—
(2) 無 形 固 定 資 産	240,000	0.0	240,000	0.0	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	240,000	0.0	240,000	0.0	0	0.0
(3) 投 資	464,420,424	5.9	454,862,659	6.1	△ 9,557,765	△ 2.1
イ 長 期 前 払 消 費 税	464,409,384	5.9	454,851,619	6.1	△ 9,557,765	△ 2.1
ロ そ の 他 投 資	11,040	0.0	11,040	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	2,075,849,634	26.5	1,980,824,939	26.7	△ 95,024,695	△ 4.6
(1) 現 金 預 金	578,283,281	7.4	467,506,390	6.3	△ 110,776,891	△ 19.2
(2) 未 収 金	1,399,975,185	17.9	1,413,520,890	19.1	13,545,705	1.0
イ 未 収 金	1,408,001,742	18.0	1,422,039,921	19.2	14,038,179	1.0
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 8,026,557	△ 0.1	△ 8,519,031	△ 0.1	△ 492,474	△ 6.1
(3) 貯 蔵 品	97,591,168	1.2	99,797,659	1.3	2,206,491	2.3
資 産 合 計	7,839,126,032	100.0	7,418,942,968	100.0	△ 420,183,064	△ 5.4

対 前 年 度 比 較 表 (市民病院)

区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(負 債 の 部)						
3 固 定 負 債	4,714,136,157	60.1	6,671,287,953	89.9	1,957,151,796	41.5
(1) 企 業 債	1,443,900,265	18.4	3,296,065,517	44.4	1,852,165,252	128.3
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,171,615,219	14.9	1,029,231,498	13.9	△ 142,383,721	△ 12.2
ロ その他の企業債	272,285,046	3.5	2,266,834,019	30.6	1,994,548,973	732.5
(2) 他 会 計 借 入 金	574,430,000	7.3	574,430,000	7.7	0	0.0
(3) リ ー ス 債 務	—	—	48,840,000	0.7	48,840,000	—
(4) 引 当 金	2,695,805,892	34.4	2,751,952,436	37.1	56,146,544	2.1
イ 退職給付引当金	2,695,805,892	34.4	2,751,952,436	37.1	56,146,544	2.1
4 流 動 負 債	3,837,680,675	49.0	3,043,018,780	41.0	△ 794,661,895	△ 20.7
(1) 一 時 借 入 金	2,000,000,000	25.5	1,200,000,000	16.2	△ 800,000,000	△ 40.0
(2) 企 業 債	484,364,891	6.2	595,034,748	8.0	110,669,857	22.8
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	457,434,555	5.8	445,983,721	6.0	△ 11,450,834	△ 2.5
ロ その他の企業債	26,930,336	0.3	149,051,027	2.0	122,120,691	453.5
(3) リ ー ス 債 務	—	—	8,880,000	0.1	8,880,000	—
(4) 未 払 金	887,209,304	11.3	791,202,714	10.7	△ 96,006,590	△ 10.8
(5) 引 当 金	383,322,353	4.9	401,402,649	5.4	18,080,296	4.7
イ 賞与引当金	321,733,842	4.1	335,793,058	4.5	14,059,216	4.4
ロ 法定福利費引当金	61,588,511	0.8	65,609,591	0.9	4,021,080	6.5
(6) そ の 他 流 動 負 債	82,784,127	1.1	46,498,669	0.6	△ 36,285,458	△ 43.8
5 繰 延 収 益	80,813,362	1.0	72,481,025	1.0	△ 8,332,337	△ 10.3
(1) 長 期 前 受 金	4,513,354,041	57.6	4,754,083,041	64.1	240,729,000	5.3
イ 建設改良出資金	95,981,166	1.2	103,110,166	1.4	7,129,000	7.4
ロ 企業債償還出資金	4,017,581,000	51.3	4,251,181,000	57.3	233,600,000	5.8
ハ 国 庫 補 助 金	137,796,331	1.8	137,796,331	1.9	0	0.0
ニ 県 補 助 金	157,486,414	2.0	157,486,414	2.1	0	0.0
ホ そ の 他 前 受 金	104,509,130	1.3	104,509,130	1.4	0	0.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 4,432,540,679	△ 56.5	△ 4,681,602,016	△ 63.1	△ 249,061,337	△ 5.6
イ 建設改良出資金 収益化累計額	△ 74,827,844	△ 1.0	△ 79,537,802	△ 1.1	△ 4,709,958	△ 6.3
ロ 企業債償還出資金 収益化累計額	△ 4,017,581,000	△ 51.3	△ 4,251,181,000	△ 57.3	△ 233,600,000	△ 5.8
ハ 国 庫 補 助 金 収益化累計額	△ 123,315,636	△ 1.6	△ 124,954,308	△ 1.7	△ 1,638,672	△ 1.3
ニ 県 補 助 金 収益化累計額	△ 122,300,188	△ 1.6	△ 129,716,298	△ 1.7	△ 7,416,110	△ 6.1
ホ 収益化累計額 の他前受金 収益化累計額	△ 94,516,011	△ 1.2	△ 96,212,608	△ 1.3	△ 1,696,597	△ 1.8
負 債 合 計	8,632,630,194	110.1	9,786,787,758	131.9	1,154,157,564	13.4
(資 本 の 部)						
6 資 本 金	5,290,710,738	67.5	5,290,710,738	71.3	0	0.0
(1) 自 己 資 本 金	5,290,710,738	67.5	5,290,710,738	71.3	0	0.0
7 剰 余 金	△ 6,084,214,900	△ 77.6	△ 7,658,555,528	△ 103.2	△ 1,574,340,628	△ 25.9
(1) 資 本 剰 余 金	28,303,643	0.4	28,303,643	0.4	0	0.0
イ 受贈財産評価額 利益剰余金	28,303,643	0.4	28,303,643	0.4	0	0.0
(2) (△ 欠 損 金)	△ 6,112,518,543	△ 78.0	△ 7,686,859,171	△ 103.6	△ 1,574,340,628	△ 25.8
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 6,112,518,543	△ 78.0	△ 7,686,859,171	△ 103.6	△ 1,574,340,628	△ 25.8
資 本 合 計	△ 793,504,162	△ 10.1	△ 2,367,844,790	△ 31.9	△ 1,574,340,628	△ 198.4
負 債 資 本 合 計	7,839,126,032	100.0	7,418,942,968	100.0	△ 420,183,064	△ 5.4

病 院 事 業 貸 借 対 照 表

年 度 区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(資 産 の 部)						
1 固 定 資 産	2,490,030,850	94.1	2,276,659,444	93.6	△ 213,371,406	△ 8.6
(1) 有 形 固 定 資 産	2,401,964,968	90.8	2,235,784,733	92.0	△ 166,180,235	△ 6.9
イ 土 地	1,318,923	0.0	1,318,923	0.1	0	0.0
ロ 建 物	1,980,557,714	74.8	1,907,427,425	78.4	△ 73,130,289	△ 3.7
ハ 構 築 物	177,009,560	6.7	159,503,120	6.6	△ 17,506,440	△ 9.9
ニ 器 械 及 び 備 品	238,836,615	9.0	167,116,751	6.9	△ 71,719,864	△ 30.0
ホ 車 両	4,242,156	0.2	418,514	0.0	△ 3,823,642	△ 90.1
ヘ リ ー ス 資 産	—	—	—	—	—	—
(2) 無 形 固 定 資 産	—	—	—	—	—	—
イ 電 話 加 入 権	—	—	—	—	—	—
(3) 投 資	88,065,882	3.3	40,874,711	1.7	△ 47,191,171	△ 53.6
イ 長 期 前 払 消 費 税	88,040,932	3.3	40,859,311	1.7	△ 47,181,621	△ 53.6
ロ そ の 他 投 資	24,950	0.0	15,400	0.0	△ 9,550	△ 38.3
2 流 動 資 産	156,182,164	5.9	154,846,242	6.4	△ 1,335,922	△ 0.9
(1) 現 金 預 金	60,461,477	2.3	80,474,873	3.3	20,013,396	33.1
(2) 未 収 金	86,173,316	3.3	64,724,495	2.7	△ 21,448,821	△ 24.9
イ 未 収 金	86,516,603	3.3	65,112,940	2.7	△ 21,403,663	△ 24.7
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 343,287	△ 0.0	△ 388,445	△ 0.0	△ 45,158	△ 13.2
(3) 貯 蔵 品	9,547,371	0.4	9,646,874	0.4	99,503	1.0
資 産 合 計	2,646,213,014	100.0	2,431,505,686	100.0	△ 214,707,328	△ 8.1

対 前 年 度 比 較 表 (浪岡病院)

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(負 債 の 部)						
3 固 定 負 債	2,706,359,225	102.3	2,591,413,080	106.6	△ 114,946,145	△ 4.2
(1) 企 業 債	2,158,327,295	81.6	2,016,618,575	82.9	△ 141,708,720	△ 6.6
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,117,323,740	80.0	1,979,678,589	81.4	△ 137,645,151	△ 6.5
ロ その他の企業債	41,003,555	1.5	36,939,986	1.5	△ 4,063,569	△ 9.9
(2) 他 会 計 借 入 金	165,000,000	6.2	165,000,000	6.8	0	0.0
(3) リ ー ス 債 務	—	—	—	—	—	—
(4) 引 当 金	383,031,930	14.5	409,794,505	16.9	26,762,575	7.0
イ 退職給付引当金	383,031,930	14.5	409,794,505	16.9	26,762,575	7.0
4 流 動 負 債	288,673,184	10.9	257,852,528	10.6	△ 30,820,656	△ 10.7
(1) 一 時 借 入 金	—	—	—	—	—	—
(2) 企 業 債	177,416,363	6.7	141,708,720	5.8	△ 35,707,643	△ 20.1
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	173,360,909	6.6	137,645,151	5.7	△ 35,715,758	△ 20.6
ロ その他の企業債	4,055,454	0.2	4,063,569	0.2	8,115	0.2
(3) リ ー ス 債 務	—	—	—	—	—	—
(4) 未 払 金	71,161,641	2.7	72,486,912	3.0	1,325,271	1.9
(5) 引 当 金	38,450,177	1.5	41,697,519	1.7	3,247,342	8.4
イ 賞与引当金	32,178,691	1.2	34,920,399	1.4	2,741,708	8.5
ロ 法定福利費引当金	6,271,486	0.2	6,777,120	0.3	505,634	8.1
(6) その他流動負債	1,645,003	0.1	1,959,377	0.1	314,374	19.1
5 繰 延 収 益	252,686,370	9.5	231,944,851	9.5	△ 20,741,519	△ 8.2
(1) 長 期 前 受 金	722,635,888	27.3	802,477,937	33.0	79,842,049	11.0
イ 建設改良出資金	59,245,187	2.2	59,245,187	2.4	0	0.0
ロ 企業債償還出資金	392,783,000	14.8	479,463,000	19.7	86,680,000	22.1
ハ 国庫補助金	20,000,000	0.8	20,000,000	0.8	0	0.0
ニ 県 補 助 金	241,253,000	9.1	241,253,000	9.9	0	0.0
ホ その他前受金	9,354,701	0.4	2,516,750	0.1	△ 6,837,951	△ 73.1
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 469,949,518	△ 17.8	△ 570,533,086	△ 23.5	△ 100,583,568	△ 21.4
イ 建設改良出資金額	△ 38,633,065	△ 1.5	△ 45,886,790	△ 1.9	△ 7,253,725	△ 18.8
ロ 企業債償還出資金額	△ 392,783,000	△ 14.8	△ 479,463,000	△ 19.7	△ 86,680,000	△ 22.1
ハ 国庫補助金額	△ 12,857,236	△ 0.5	△ 16,071,548	△ 0.7	△ 3,214,312	△ 25.0
ニ 県 補 助 金 額	△ 21,376,207	△ 0.8	△ 27,709,149	△ 1.1	△ 6,332,942	△ 29.6
ホ 収益化累計額の その他前受金	△ 4,300,010	△ 0.2	△ 1,402,599	△ 0.1	2,897,411	67.4
負 債 合 計	3,247,718,779	122.7	3,081,210,459	126.7	△ 166,508,320	△ 5.1
(資 本 の 部)						
6 資 本 金	731,529,822	27.6	731,529,822	30.1	0	0.0
(1) 自 己 資 本 金	731,529,822	27.6	731,529,822	30.1	0	0.0
7 剰 余 金	△ 1,333,035,587	△ 50.4	△ 1,381,234,595	△ 56.8	△ 48,199,008	△ 3.6
(1) 資 本 剰 余 金	9,550	0.0	9,550	0.0	0	0.0
イ 受贈財産評価額	9,550	0.0	9,550	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 1,333,045,137	△ 50.4	△ 1,381,244,145	△ 56.8	△ 48,199,008	△ 3.6
イ 当年度未処分利益剰余金 (△ 当年度未処分欠損金)	△ 1,333,045,137	△ 50.4	△ 1,381,244,145	△ 56.8	△ 48,199,008	△ 3.6
資 本 合 計	△ 601,505,765	△ 22.7	△ 649,704,773	△ 26.7	△ 48,199,008	△ 8.0
負 債 資 本 合 計	2,646,213,014	100.0	2,431,505,686	100.0	△ 214,707,328	△ 8.1

病院事業実績対前年度比較表（市民病院）

項 目	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比較増減
延患者数	人	258,009	237,867	△ 20,142
年延入院患者数	人	87,353	77,980	△ 9,373
年延外来患者数	人	170,656	159,887	△ 10,769
入院診療日数	日	365	365	0
外来診療日数	日	243	242	△ 1
1 日平均患者数	人	941	875	△ 66
1 日平均入院患者数	人	239	214	△ 25
1 日平均外来患者数	人	702	661	△ 41
入院収益	円	5,923,969,675	5,422,691,318	△ 501,278,357
外来収益	円	2,117,521,397	2,084,899,154	△ 32,622,243
入院患者 1 人 1 日当たり収益（入院診療単価） 入院収益／年延入院患者数	円	※ 67,816	69,540	1,724
外来患者 1 人 1 日当たり収益（外来診療単価） 外来収益／年延外来患者数	円	※ 12,408	13,040	632

（注）※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

病院事業実績対前年度比較表（浪岡病院）

項 目	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比較増減
延患者数	人	30,648	27,895	△ 2,753
年延入院患者数	人	4,510	4,098	△ 412
年延外来患者数	人	26,138	23,797	△ 2,341
入院診療日数	日	365	365	0
外来診療日数	日	266	266	0
1 日平均患者数	人	110	100	△ 10
1 日平均入院患者数	人	12	11	△ 1
1 日平均外来患者数	人	98	89	△ 9
入院収益	円	136,334,098	124,918,549	△ 11,415,549
外来収益	円	180,530,243	172,864,287	△ 7,665,956
入院患者 1 人 1 日当たり収益（入院診療単価） 入院収益／年延入院患者数	円	※ 30,229	30,483	254
外来患者 1 人 1 日当たり収益（外来診療単価） 外来収益／年延外来患者数	円	※ 6,907	7,264	357

（注）※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

病院事業実績対前年度比較表

入院・外来収益（診療費）集計

年 度 区 分		延 患 者 数			令和6年度
		令和6年度	令和7年度	対前年度 比較増減	
		人	人	人	円
糖尿病・内分泌 内 科	入 院	10,688	11,277	589	532,384,749
	外 来	22,672	21,014	△ 1,658	252,397,984
	計	33,360	32,291	△ 1,069	784,782,733
循 環 器 内 科	入 院	7,205	7,378	173	503,912,301
	外 来	9,249	8,939	△ 310	138,861,548
	計	16,454	16,317	△ 137	642,773,849
消 化 器 内 科	入 院	13,803	10,539	△ 3,264	787,727,943
	外 来	19,365	18,708	△ 657	385,330,613
	計	33,168	29,247	△ 3,921	1,173,058,556
精 神 神 経 科	外 来	292	284	△ 8	0
	計	292	284	△ 8	0
小 児 科	入 院	2,927	2,645	△ 282	159,714,262
	外 来	9,677	8,940	△ 737	91,342,390
	計	12,604	11,585	△ 1,019	251,056,652
N I C U	入 院	64	0	△ 64	2,098,900
	計	64	0	△ 64	2,098,900
外 科	入 院	11,873	10,484	△ 1,389	939,568,988
	外 来	13,045	11,989	△ 1,056	366,095,851
	計	24,918	22,473	△ 2,445	1,305,664,839
整 形 外 科	入 院	20,466	17,199	△ 3,267	1,335,632,454
	外 来	29,975	28,644	△ 1,331	195,868,885
	計	50,441	45,843	△ 4,598	1,531,501,339
脳 神 経 外 科	入 院	5,270	6,108	838	466,629,596
	外 来	5,289	5,133	△ 156	62,968,289
	計	10,559	11,241	682	529,597,885
心 臓 血 管 外 科	入 院	3,807	2,548	△ 1,259	475,632,101
	外 来	2,819	2,766	△ 53	24,294,395
	計	6,626	5,314	△ 1,312	499,926,496
皮 膚 科	入 院	0	0	0	0
	外 来	9,124	5,785	△ 3,339	37,080,295
	計	9,124	5,785	△ 3,339	37,080,295
ひ 尿 器 科	入 院	5,380	5,532	152	300,784,224
	外 来	11,151	11,019	△ 132	346,193,492
	計	16,531	16,551	20	646,977,716
産 婦 人 科	入 院	4,115	2,629	△ 1,486	263,590,714
	外 来	8,245	7,264	△ 981	75,178,010
	計	12,360	9,893	△ 2,467	338,768,724
眼 科	入 院	224	278	54	22,374,472
	外 来	3,467	3,709	242	24,180,744
	計	3,691	3,987	296	46,555,216
耳 鼻 い ん こ う 科	入 院	1,477	1,302	△ 175	130,278,971
	外 来	7,448	7,318	△ 130	58,189,234
	計	8,925	8,620	△ 305	188,468,205
リハビリテーション科	外 来	10,778	11,110	332	1,477,320
	計	10,778	11,110	332	1,477,320
放 射 線 科	外 来	2,486	1,897	△ 589	28,780,150
	計	2,486	1,897	△ 589	28,780,150
麻 酔 科	外 来	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
歯 科 口 腔 外 科	入 院	54	61	7	3,640,000
	外 来	3,649	3,538	△ 111	19,238,457
	計	3,703	3,599	△ 104	22,878,457
病 理 診 断 科	外 来	0	0	0	810,000
	計	0	0	0	810,000
形 成 外 科	外 来	1,925	1,830	△ 95	9,233,740
	計	1,925	1,830	△ 95	9,233,740
計 (入 院)		87,353	77,980	△ 9,373	5,923,969,675
計 (外 来)		170,656	159,887	△ 10,769	2,117,521,397
合 計		258,009	237,867	△ 20,142	8,041,491,072

(診療科別患者数・収益) (市民病院)

収 益		患者 1 人 1 日当たり収益 (診療単価)		
令和 7 年度	対前年度 比較増減	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度 比較増減
円	円	円	円	円
569,448,385	37,063,636	49,811	50,496	685
259,560,517	7,162,533	11,133	12,352	1,219
829,008,902	44,226,169	23,525	25,673	2,148
512,878,545	8,966,244	69,939	69,515	△ 424
139,325,209	463,661	15,014	15,586	572
652,203,754	9,429,905	39,065	39,971	906
610,056,970	△ 177,670,973	57,069	57,886	817
377,315,730	△ 8,014,883	19,898	20,169	271
987,372,700	△ 185,685,856	35,367	33,760	△ 1,607
0	0	—	—	—
0	0	—	—	—
147,250,550	△ 12,463,712	54,566	55,671	1,105
83,638,960	△ 7,703,430	9,439	9,356	△ 83
230,889,510	△ 20,167,142	19,919	19,930	11
0	△ 2,098,900	32,795	—	△ 32,795
0	△ 2,098,900	32,795	—	△ 32,795
888,906,769	△ 50,662,219	79,135	84,787	5,652
363,028,818	△ 3,067,033	28,064	30,280	2,216
1,251,935,587	△ 53,729,252	52,398	55,708	3,310
1,171,614,089	△ 164,018,365	65,261	68,121	2,860
181,219,059	△ 14,649,826	6,534	6,327	△ 207
1,352,833,148	△ 178,668,191	30,362	29,510	△ 852
521,294,467	54,664,871	88,545	85,346	△ 3,199
63,927,149	958,860	11,906	12,454	548
585,221,616	55,623,731	50,156	52,061	1,905
338,599,622	△ 137,032,479	124,936	132,888	7,952
23,355,202	△ 939,193	8,618	8,444	△ 174
361,954,824	△ 137,971,672	75,449	68,113	△ 7,336
0	0	—	—	—
21,167,561	△ 15,912,734	4,064	3,659	△ 405
21,167,561	△ 15,912,734	4,064	3,659	△ 405
303,125,713	2,341,489	55,908	54,795	△ 1,113
362,067,016	15,873,524	31,046	32,858	1,812
665,192,729	18,215,013	39,137	40,190	1,053
188,153,136	△ 75,437,578	64,056	71,568	7,512
75,339,720	161,710	9,118	10,372	1,254
263,492,856	△ 75,275,868	27,408	26,634	△ 774
30,202,034	7,827,562	99,886	108,640	8,754
24,324,862	144,118	6,975	6,558	△ 417
54,526,896	7,971,680	12,613	13,676	1,063
137,008,748	6,729,777	88,205	105,229	17,024
57,267,259	△ 921,975	7,813	7,826	13
194,276,007	5,807,802	21,117	22,538	1,421
1,340,970	△ 136,350	137	121	△ 16
1,340,970	△ 136,350	137	121	△ 16
21,744,450	△ 7,035,700	11,577	11,463	△ 114
21,744,450	△ 7,035,700	11,577	11,463	△ 114
0	0	—	—	—
0	0	—	—	—
4,152,290	512,290	67,407	68,070	663
19,769,976	531,519	5,272	5,588	316
23,922,266	1,043,809	6,178	6,647	469
780,000	△ 30,000	—	—	—
780,000	△ 30,000	—	—	—
9,726,696	492,956	4,797	5,315	518
9,726,696	492,956	4,797	5,315	518
5,422,691,318	△ 501,278,357	67,816	69,540	1,724
2,084,899,154	△ 32,622,243	12,408	13,040	632
7,507,590,472	△ 533,900,600	31,167	31,562	395

病院事業実績対前年度比較表

入院・外来収益（診療費）集計

年 度 区 分		延 患 者 数			令和6年度
		令和6年度	令和7年度	対前年度 比較増減	
内 科	入 院	人	人	人	円
	外 来	4,204	3,924	△ 280	125,564,869
	計	18,658	17,020	△ 1,638	142,377,060
外 科	入 院	22,862	20,944	△ 1,918	267,941,929
	外 来	306	174	△ 132	10,769,229
	計	1,282	1,308	26	6,850,577
小 児 科	入 院	1,588	1,482	△ 106	17,619,806
	外 来	0	0	0	0
	計	355	211	△ 144	1,600,765
整 形 外 科	入 院	355	211	△ 144	1,600,765
	外 来	0	0	0	0
	計	1,958	1,851	△ 107	11,460,711
眼 科	入 院	1,958	1,851	△ 107	11,460,711
	外 来	0	0	0	0
	計	1,860	1,545	△ 315	9,753,872
耳 鼻 い ん こ う 科	入 院	1,860	1,545	△ 315	9,753,872
	外 来	0	0	0	0
	計	2,025	1,862	△ 163	8,487,258
精 神 神 経 科	入 院	2,025	1,862	△ 163	8,487,258
	外 来	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
計 (入 院)		4,510	4,098	△ 412	136,334,098
計 (外 来)		26,138	23,797	△ 2,341	180,530,243
合 計		30,648	27,895	△ 2,753	316,864,341

(診療科別患者数・収益) (浪岡病院)

収 益		患者1人1日当たり収益 (診療単価)		
令和7年度	対前年度 比較増減	令和6年度	令和7年度	対前年度 比較増減
円	円	円	円	円
119,716,599	△ 5,848,270	29,868	30,509	641
138,736,548	△ 3,640,512	7,631	8,151	520
258,453,147	△ 9,488,782	11,720	12,340	620
5,201,950	△ 5,567,279	35,194	29,896	△ 5,298
6,099,340	△ 751,237	5,344	4,663	△ 681
11,301,290	△ 6,318,516	11,096	7,626	△ 3,470
0	0	—	—	—
1,150,222	△ 450,543	4,509	5,451	942
1,150,222	△ 450,543	4,509	5,451	942
0	0	—	—	—
10,573,553	△ 887,158	5,853	5,712	△ 141
10,573,553	△ 887,158	5,853	5,712	△ 141
0	0	—	—	—
8,742,194	△ 1,011,678	5,244	5,658	414
8,742,194	△ 1,011,678	5,244	5,658	414
0	0	—	—	—
7,562,430	△ 924,828	4,191	4,061	△ 130
7,562,430	△ 924,828	4,191	4,061	△ 130
0	0	—	—	—
0	0	—	—	—
0	0	—	—	—
124,918,549	△ 11,415,549	30,229	30,483	254
172,864,287	△ 7,665,956	6,907	7,264	357
297,782,836	△ 19,081,505	10,339	10,675	336

病院事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表（市民病院）

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 1,063,636,109	△ 1,574,340,628	△ 510,704,519
減価償却費	758,551,478	656,553,548	△ 101,997,930
固定資産除却費	16,902,475	5,239,056	△ 11,663,419
繰延資産償却費	36,748,018	38,254,550	1,506,532
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,399,447	492,474	1,891,921
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 40,187,061	56,146,544	96,333,605
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,040,926	14,059,216	△ 981,710
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	3,123,644	4,021,080	897,436
長期前受金戻入額	△ 307,563,539	△ 249,061,337	58,502,202
受取利息及び受取配当金	△ 404,408	△ 1,406,414	△ 1,002,006
支払利息	4,948,503	14,980,946	10,032,443
未収金の増減額(△は増加)	192,755,778	△ 14,038,179	△ 206,793,957
未払金の増減額(△は減少)	273,932,776	△ 96,006,590	△ 369,939,366
預り金の増減額(△は減少)	16,641,365	△ 36,285,458	△ 52,926,823
貯蔵品の増減額(△は増加)	2,459,530	△ 2,206,491	△ 4,666,021
小計	△ 92,086,071	△ 1,183,597,683	△ 1,091,511,612
利息及び配当金の受取額	404,408	1,406,414	1,002,006
利息の支払額	△ 4,948,503	△ 14,980,946	△ 10,032,443
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,630,166	△ 1,197,172,215	△ 1,100,542,049
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 477,649,850	△ 317,168,785	160,481,065
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	300,201,560	240,729,000	△ 59,472,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,448,290	△ 76,439,785	101,008,505
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の増減額(△は減少)	700,000,000	△ 800,000,000	△ 1,500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	464,700,000	303,600,000	△ 161,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 572,489,269	△ 457,434,555	115,054,714
その他の企業債による収入	0	2,143,600,000	2,143,600,000
その他の企業債の償還による支出	△ 26,876,556	△ 26,930,336	△ 53,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	565,334,175	1,162,835,109	597,500,934
資金増加額(又は減少額)	291,255,719	△ 110,776,891	△ 402,032,610
資金期首残高	287,027,562	578,283,281	291,255,719
資金期末残高	578,283,281	467,506,390	△ 110,776,891

病院事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表（浪岡病院）

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 35,851,975	△ 48,199,008	△ 12,347,033
減価償却費	168,169,177	162,371,324	△ 5,797,853
固定資産除却費	97,500	3,818,461	3,720,961
繰延資産償却費	51,300,395	47,181,621	△ 4,118,774
貸倒引当金の増減額(△は減少)	84,740	45,158	△ 39,582
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,597,947	26,762,575	20,164,628
賞与引当金の増減額(△は減少)	307,102	2,741,708	2,434,606
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	71,411	505,634	434,223
長期前受金戻入額	△ 97,220,482	△ 107,421,519	△ 10,201,037
受取利息及び受取配当金	△ 132,030	△ 643,911	△ 511,881
支払利息	8,999,660	8,974,349	△ 25,311
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,718,736	21,403,663	28,122,399
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,023,583	1,325,271	7,348,854
預り金の増減額(△は減少)	△ 894,865	314,374	1,209,239
貯蔵品の増減額(△は増加)	113,112	△ 99,503	△ 212,615
小計	88,899,373	119,080,197	30,180,824
利息及び配当金の受取額	132,030	643,911	511,881
利息の支払額	△ 8,999,660	△ 8,974,349	25,311
業務活動によるキャッシュ・フロー	80,031,743	110,749,759	30,718,016
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,389,392	0	1,389,392
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	78,569,000	86,680,000	8,111,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,179,608	86,680,000	9,500,392
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の増減額(△は減少)	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	900,000	0	△ 900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 156,393,686	△ 173,360,909	△ 16,967,223
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	△ 4,047,355	△ 4,055,454	△ 8,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,541,041	△ 177,416,363	△ 17,875,322
資金増加額(又は減少額)	△ 2,329,690	20,013,396	22,343,086
資金期首残高	62,791,167	60,461,477	△ 2,329,690
資金期末残高	60,461,477	80,474,873	20,013,396

病 院 事 業 経 営

分 析 項 目		算 式	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	75.5	73.5	73.3
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	59.1	60.1	89.9
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	4.4	△ 9.1	△ 30.9
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固 定 長 期 適 合 率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	118.8	144.0	124.3
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	67.2	54.1	65.1
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	△ 5.4	△ 17.1	△ 24.6
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	95.9	90.6	86.0
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 95.9 〈 96.8 〉	※ 88.0 〈 93.6 〉	83.3 〈 - 〉
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	※ 81.4 〈 89.2 〉	※ 80.5 〈 87.5 〉	76.4 〈 - 〉
	修 正 医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	※ 77.9 〈 86.7 〉	※ 76.1 〈 85.0 〉	71.7 〈 - 〉
そ の 他	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累積欠損金 (当年度末処理欠損金)}}{\text{事業の規模 (医業収益)}} \times 100$	%	※ 60.6 〈 29.9 〉	※ 70.4 〈 30.4 〉	94.3 〈 - 〉
	病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	%	※ 50.8 〈 70.9 〉	※ 52.1 〈 73.5 〉	60.7 〈 - 〉
	入院患者 1 人 1 日 当 たり 収 益	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	円	※ 65,556 〈 70,803 〉	※ 67,816 〈 72,068 〉	69,540 〈 - 〉
	外来患者 1 人 1 日 当 たり 収 益	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	円	※ 12,835 〈 20,167 〉	※ 12,408 〈 20,434 〉	13,040 〈 - 〉
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益 (営業収益)}} \times 100$	%	※ 62.3 〈 54.1 〉	※ 63.9 〈 56.0 〉	68.3 〈 - 〉
	材 料 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益 (営業収益)}} \times 100$	%	※ 29.0 〈 28.0 〉	※ 27.6 〈 28.3 〉	28.2 〈 - 〉
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	%	※ 79.7 〈 57.3 〉	※ 81.3 〈 57.9 〉	82.9 〈 - 〉
	器 械 備 品 減 価 償 却 率	$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 76.8 〈 68.6 〉	※ 78.9 〈 69.5 〉	80.8 〈 - 〉
	1 床 当 たり 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}{\text{年度末病床数 (合計)}}$	円	※ 48,954,035 〈 51,878,916 〉	※ 49,171,597 〈 54,395,530 〉	64,821,066 〈 - 〉

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値（基礎数値を千円単位で計算） 〈 〉 内の数値は類似病院（400床以上～500床未満の一般病院）平均値

分 析 表 （市民病院）

基	数	内	容
$\frac{5,438,118,029}{5,438,118,029 + 1,980,824,939 + 0}$	×100		資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{6,671,287,953}{7,418,942,968}$	×100		負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{5,290,710,738 + \triangle 7,658,555,528 + 0 + 72,481,025}{7,418,942,968}$	×100		負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{5,438,118,029}{5,290,710,738 + \triangle 7,658,555,528 + 0 + 6,671,287,953 + 72,481,025}$	×100		固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{1,980,824,939}{3,043,018,780}$	×100		1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{\triangle 1,873,695,914}{(7,839,126,032 + 7,418,942,968) \div 2}$	×100		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性が良い。
$\frac{9,634,909,814}{11,209,250,442}$	×100		総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{9,334,875,974}{11,208,571,888}$	×100		経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{8,153,212,555}{10,675,643,730}$	×100		営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{8,153,212,555 - 502,295,346}{10,675,643,730}$	×100		病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。
$\frac{7,686,859,171}{8,153,212,555}$	×100		医業収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金、当期末処理損失）の状況を示す指標である。
$\frac{77,980}{128,480}$	×100		病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。
$\frac{5,422,691,318}{77,980}$			入院患者への診療及び療養に係る収益について、入院患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。
$\frac{2,084,899,154}{159,887}$			外来患者への診療及び療養に係る収益について、外来患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。
$\frac{5,567,443,433}{8,153,212,555}$	×100		医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標である。
$\frac{2,295,477,225}{8,153,212,555}$	×100		医業収益の中で材料費が占める割合を示す指標である。
$\frac{18,905,748,095}{22,817,015,365}$	×100		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合を表す。
$\frac{6,148,631,387}{7,612,661,716}$	×100		有形固定資産のうち医療器械備品の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合を表す。
$\frac{22,817,015,365}{352}$			1床当たりの有形固定資産の保有状況を示す指標である。

病 院 事 業 経 営

分 析 項 目		算 式	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	94.7	94.1	93.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	100.6	102.3	106.6
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	△ 10.3	△ 13.2	△ 17.2
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固 定 長 期 適 合 率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	104.9	105.6	104.7
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	54.6	54.1	60.1
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	△ 1.7	△ 1.3	△ 1.9
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	95.7	96.9	95.8
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 95.7 〈 97.1 〉	※ 96.9 〈 95.6 〉	95.8 〈 ー 〉
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	※ 45.8 〈 64.9 〉	※ 40.1 〈 63.6 〉	35.6 〈 ー 〉
	修 正 医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	※ 37.8 〈 60.8 〉	※ 33.0 〈 59.3 〉	31.0 〈 ー 〉
そ の 他	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累積欠損金 (当年度末処理欠損金)}}{\text{事業の規模 (医業収益)}} \times 100$	%	※ 272.8 〈 147.4 〉	※ 316.8 〈 145.1 〉	368.5 〈 ー 〉
	病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	%	※ 50.7 〈 54.9 〉	※ 35.3 〈 57.1 〉	32.1 〈 ー 〉
	入院患者1人1日当たり収益	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	円	※ 26,936 〈 31,269 〉	※ 30,229 〈 32,712 〉	30,483 〈 ー 〉
	外来患者1人1日当たり収益	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	円	※ 6,302 〈 9,319 〉	※ 6,907 〈 9,359 〉	7,264 〈 ー 〉
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益 (営業収益)}} \times 100$	%	※ 108.7 〈 87.4 〉	※ 120.7 〈 89.7 〉	139.8 〈 ー 〉
	材 料 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益 (営業収益)}} \times 100$	%	※ 13.0 〈 15.4 〉	※ 14.7 〈 16.0 〉	15.6 〈 ー 〉
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 18.9 〈 59.3 〉	※ 24.1 〈 56.1 〉	29.2 〈 ー 〉
	器 械 備 品 減 価 償 却 率	$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 59.1 〈 71.9 〉	※ 68.8 〈 69.1 〉	78.2 〈 ー 〉
	1 床 当 たり 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}{\text{年度末病床数 (合計)}}$	円	※ 90,429,257 〈 50,826,859 〉	※ 90,409,886 〈 55,159,088 〉	90,214,523 〈 ー 〉

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値（基礎数値を千円単位で計算） 〈 〉内の数値は類似病院（50床未満の一般病院）平均値

分 析 表 (浪岡病院)

基	数	内	容
$\frac{2,276,659,444}{2,276,659,444 + 154,846,242 + 0}$	×100		資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{2,591,413,080}{2,431,505,686}$	×100		負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{731,529,822 + \triangle 1,381,234,595 + 0 + 231,944,851}{2,431,505,686}$	×100		負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{2,276,659,444}{731,529,822 + \triangle 1,381,234,595 + 0 + 2,591,413,080 + 231,944,851}$	×100		固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{154,846,242}{257,852,528}$	×100		1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{\triangle 48,191,171}{(2,646,213,014 + 2,431,505,686) \div 2}$	×100		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性が良い。
$\frac{1,088,551,806}{1,136,750,814}$	×100		総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{1,088,551,806}{1,136,742,977}$	×100		経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{374,817,641}{1,053,275,830}$	×100		営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{374,817,641 - 48,690,000}{1,053,275,830}$	×100		病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。
$\frac{1,381,244,145}{374,817,641}$	×100		医業収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金、当期末処理損失）の状況を示す指標である。
$\frac{4,098}{12,775}$	×100		病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。
$\frac{124,918,549}{4,098}$			入院患者への診療及び療養に係る収益について、入院患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。
$\frac{172,864,287}{23,797}$			外来患者への診療及び療養に係る収益について、外来患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。
$\frac{523,821,400}{374,817,641}$	×100		医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標である。
$\frac{58,567,663}{374,817,641}$	×100		医業収益の中で材料費が占める割合を示す指標である。
$\frac{923,042,499}{3,157,508,309}$	×100		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合を表す。
$\frac{597,829,315}{764,946,066}$	×100		有形固定資産のうち医療器械備品の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合を表す。
$\frac{3,157,508,309}{35}$			1床当たりの有形固定資産の保有状況を示す指標である。

水道事業損益計算書

収 益						
区 分 \ 年 度	令和6年度		令和7年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	5,430,349,310	94.9	4,995,763,213	94.3	△ 434,586,097	△ 8.0
(1) 上水道給水収益	5,118,747,994	89.5	4,659,251,076	87.9	△ 459,496,918	△ 9.0
(2) 簡易水道給水収益	17,436,504	0.3	14,350,341	0.3	△ 3,086,163	△ 17.7
(3) 受託工事収益	29,028,178	0.5	28,492,933	0.5	△ 535,245	△ 1.8
(4) その他の営業収益	265,136,634	4.6	293,668,863	5.5	28,532,229	10.8
2 営 業 外 収 益	288,542,226	5.0	297,083,915	5.6	8,541,689	3.0
(1) 受取利息及び配当金	2,580,528	0.0	13,640,572	0.3	11,060,044	428.6
(2) 他会計補助金	12,289,193	0.2	14,596,688	0.3	2,307,495	18.8
(3) 補助金	190,844	0.0	—	—	△ 190,844	—
(4) 長期前受金戻入	244,889,204	4.3	248,694,052	4.7	3,804,848	1.6
(5) 雑収益	28,592,457	0.5	20,152,603	0.4	△ 8,439,854	△ 29.5
小計（経常収益）	5,718,891,536	100.0	5,292,847,128	99.9	△ 426,044,408	△ 7.4
3 特 別 利 益	1,850,492	0.0	6,571,721	0.1	4,721,229	255.1
(1) その他特別利益	1,850,492	0.0	6,571,721	0.1	4,721,229	255.1
合 計（総収益）	5,720,742,028	100.0	5,299,418,849	100.0	△ 421,323,179	△ 7.4

対 前 年 度 比 較 表

費 用						
区 分 \ 年 度	令和6年度		令和7年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	5,190,714,544	96.0	5,199,429,934	96.1	8,715,390	0.2
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,297,148,673	24.0	1,258,602,004	23.3	△ 38,546,669	△ 3.0
(2) 配 水 費	390,074,618	7.2	379,214,951	7.0	△ 10,859,667	△ 2.8
(3) 給 水 費	250,369,724	4.6	281,007,832	5.2	30,638,108	12.2
(4) 水 道 メ ー タ ー 費	129,198,190	2.4	120,457,063	2.2	△ 8,741,127	△ 6.8
(5) 受 託 工 事 費	37,470,555	0.7	28,707,492	0.5	△ 8,763,063	△ 23.4
(6) 簡 易 水 道 維 持 費	39,294,284	0.7	35,053,342	0.6	△ 4,240,942	△ 10.8
(7) 業 務 費	541,304,580	10.0	563,295,185	10.4	21,990,605	4.1
(8) 総 係 費	480,432,125	8.9	514,350,159	9.5	33,918,034	7.1
(9) 減 価 償 却 費	2,002,105,220	37.0	1,988,192,291	36.8	△ 13,912,929	△ 0.7
(10) 資 産 減 耗 費	23,316,575	0.4	30,549,615	0.6	7,233,040	31.0
2 営 業 外 費 用	201,853,417	3.7	194,036,764	3.6	△ 7,816,653	△ 3.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	196,928,690	3.6	193,644,848	3.6	△ 3,283,842	△ 1.7
(2) 雑 支 出	4,924,727	0.1	391,916	0.0	△ 4,532,811	△ 92.0
小 計 (経 常 費 用)	5,392,567,961	99.7	5,393,466,698	99.7	898,737	0.0
3 特 別 損 失	14,416,054	0.3	14,307,089	0.3	△ 108,965	△ 0.8
(1) 過 年 度 損 益 損 正	14,416,054	0.3	14,307,089	0.3	△ 108,965	△ 0.8
合 計 (総 費 用)	5,406,984,015	100.0	5,407,773,787	100.0	789,772	0.0

令和7年度

営業利益 (△損失) 営業収益－営業費用 △ 203,666,721 円

経常利益 (△損失) 経常収益－経常費用 △ 100,619,570 円

純利益 (△損失) 総収益－総費用 △ 108,354,938 円

第7表

水 道 事 業 貸 借 対 照 表

年 度 区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(資 産 の 部)						
1 固 定 資 産	50,153,203,423	90.2	50,147,883,331	91.0	△ 5,320,092	△ 0.0
(1) 有 形 固 定 資 産	49,152,970,113	88.4	49,147,637,121	89.2	△ 5,332,992	△ 0.0
イ 土 地	2,590,904,240	4.7	2,590,904,240	4.7	0	0.0
ロ 立 木	139,325,654	0.3	139,325,654	0.3	0	0.0
ハ 建 物	2,237,888,724	4.0	2,147,417,874	3.9	△ 90,470,850	△ 4.0
ニ 構 築 物	39,660,835,108	71.3	39,981,221,481	72.6	320,386,373	0.8
ホ 機 械 及 び 装 置	4,251,905,378	7.6	4,033,872,952	7.3	△ 218,032,426	△ 5.1
ヘ 車 両 運 搬 具	12,254,788	0.0	14,453,468	0.0	2,198,680	17.9
ト 工 具 器 具 備 品	117,314,826	0.2	107,366,537	0.2	△ 9,948,289	△ 8.5
チ 建 設 仮 勘 定	142,541,395	0.3	133,074,915	0.2	△ 9,466,480	△ 6.6
(2) 無 形 固 定 資 産	30,300	0.0	30,300	0.0	0	0.0
イ その他無形固定資産	30,300	0.0	30,300	0.0	0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,000,203,010	1.8	1,000,215,910	1.8	12,900	0.0
イ 長 期 貸 付 金	1,000,000,000	1.8	1,000,000,000	1.8	0	0.0
ロ そ の 他 投 資	203,010	0.0	215,910	0.0	12,900	6.4
2 流 動 資 産	5,448,912,395	9.8	4,953,965,696	9.0	△ 494,946,699	△ 9.1
(1) 現 金 預 金	4,861,194,848	8.7	4,362,403,907	7.9	△ 498,790,941	△ 10.3
(2) 未 収 金	555,124,319	1.0	559,281,620	1.0	4,157,301	0.7
イ 未 収 金	595,219,122	1.1	589,026,117	1.1	△ 6,193,005	△ 1.0
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 40,094,803	△ 0.1	△ 29,744,497	△ 0.1	10,350,306	25.8
(3) 貯 蔵 品	32,593,228	0.1	32,280,169	0.1	△ 313,059	△ 1.0
資 産 合 計	55,602,115,818	100.0	55,101,849,027	100.0	△ 500,266,791	△ 0.9

対 前 年 度 比 較 表

区 分	年 度		令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較増減	
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
			円	%	円	%	円	%
(負 債 の 部)								
3	固 定 負 債		14,382,263,371	25.9	14,271,327,933	25.9	△ 110,935,438	△ 0.8
(1)	企 業 債		13,277,731,474	23.9	13,125,090,436	23.8	△ 152,641,038	△ 1.1
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		13,277,731,474	23.9	13,125,090,436	23.8	△ 152,641,038	△ 1.1
(2)	引 当 金		1,104,531,897	2.0	1,146,237,497	2.1	41,705,600	3.8
	イ 退職給付引当金		1,020,121,333	1.8	1,070,234,505	1.9	50,113,172	4.9
	ロ 修繕引当金		84,410,564	0.2	76,002,992	0.1	△ 8,407,572	△ 10.0
4	流 動 負 債		1,727,294,558	3.1	1,617,602,503	2.9	△ 109,692,055	△ 6.4
(1)	企 業 債		883,706,884	1.6	902,641,038	1.6	18,934,154	2.1
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		883,706,884	1.6	902,641,038	1.6	18,934,154	2.1
(2)	未 払 金		608,447,100	1.1	522,435,168	0.9	△ 86,011,932	△ 14.1
(3)	前 受 金		—	—	23,224	0.0	23,224	—
(4)	預 り 金		141,550,007	0.3	99,403,523	0.2	△ 42,146,484	△ 29.8
(5)	引 当 金		93,590,567	0.2	93,099,550	0.2	△ 491,017	△ 0.5
	イ 賞与引当金		78,191,126	0.1	76,869,685	0.1	△ 1,321,441	△ 1.7
	ロ 法定福利費引当金		15,399,441	0.0	16,229,865	0.0	830,424	5.4
5	繰 延 収 益		6,100,160,290	11.0	5,928,875,930	10.8	△ 171,284,360	△ 2.8
(1)	長 期 前 受 金		11,032,448,781	19.8	11,105,363,703	20.2	72,914,922	0.7
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 4,932,288,491	△ 8.9	△ 5,176,487,773	△ 9.4	△ 244,199,282	△ 5.0
	負 債 合 計		22,209,718,219	39.9	21,817,806,366	39.6	△ 391,911,853	△ 1.8
(資 本 の 部)								
6	資 本 金		32,572,964,627	58.6	33,056,768,188	60.0	483,803,561	1.5
7	剰 余 金		819,432,972	1.5	227,274,473	0.4	△ 592,158,499	△ 72.3
(1)	資 本 剰 余 金		21,871,398	0.0	21,871,398	0.0	0	0.0
	イ 受贈財産評価額		9,924,529	0.0	9,924,529	0.0	0	0.0
	ロ 寄 附 金		6,824,400	0.0	6,824,400	0.0	0	0.0
	ハ 基 金 繰 入 金		819,048	0.0	819,048	0.0	0	0.0
	ニ 県 補 助 金		4,303,421	0.0	4,303,421	0.0	0	0.0
(2)	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)		797,561,574	1.4	205,403,075	0.4	△ 592,158,499	△ 74.2
	イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		797,561,574	1.4	205,403,075	0.4	△ 592,158,499	△ 74.2
	資 本 合 計		33,392,397,599	60.1	33,284,042,661	60.4	△ 108,354,938	△ 0.3
	負 債 資 本 合 計		55,602,115,818	100.0	55,101,849,027	100.0	△ 500,266,791	△ 0.9

水道事業実績対前年度比較表

項 目	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比較増減
行政区域内人口	人	261, 227	257, 058	△ 4, 169
行政区域内世帯数	世帯	135, 728	135, 028	△ 700
計画給水区域内人口	人	260, 857	256, 681	△ 4, 176
計画給水区域内世帯数	世帯	135, 410	134, 704	△ 706
給水人口	人	260, 424	256, 270	△ 4, 154
給水世帯数	世帯	135, 155	134, 460	△ 695
給水件数	件	128, 007	127, 926	△ 81
普及率 給水人口／計画給水区域内人口 ×100	%	99. 8	99. 8	0. 0
1 日配水能力	m ³ /日	161, 925	161, 925	0
1 日最大配水量	m ³	91, 683	95, 471	3, 788
1 日平均配水量	m ³	84, 103	83, 259	△ 844
施設利用率 1 日平均配水量／1 日配水能力 ×100	%	※ 51. 94	51. 42	△ 0. 52
年間総配水量	m ³	30, 697, 703	30, 389, 612	△ 308, 091
年間総有収水量	m ³	26, 703, 920	24, 215, 009	△ 2, 488, 911
年間総無収水量	m ³	3, 993, 783	4, 023, 323	29, 540
有収率 年間総有収水量／年間総配水量 ×100	%	※ 86. 99	79. 68	△ 7. 31
給水原価	円	※ 191. 37	211. 28	19. 91
供給単価（販売単価） 給水収益／有収水量	円	192. 34	193. 00	0. 66
料金回収率 供給単価／給水原価 ×100	%	※ 100. 51	91. 35	△ 9. 16
配水管の管理延長数	m	1, 421, 296. 66	1, 423, 295. 86	1, 999. 20
管路経年化率 法定耐用年数を経過した管路延長／ 管路延長 ×100	%	※ 49. 58	50. 36	0. 78
管路更新率 当該年度に更新した管路延長／ 管路延長 ×100	%	※ 1. 05	1. 05	0. 00

(注1)※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

(注2)令和7年度の有収水量・有収率は、隔月検針移行調整による11か月分の調定水量のため、無収水量と合算した値は年間総配水量と一致しない。

水道事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	313,758,013	△ 108,354,938	△ 422,112,951
減価償却費	2,002,105,220	1,988,192,291	△ 13,912,929
固定資産除却費	23,316,575	30,549,615	7,233,040
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 7,754,753	△ 10,350,306	△ 2,595,553
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 6,661,737	50,113,172	56,774,909
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 74,126,799	△ 8,407,572	65,719,227
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,746,341	△ 1,321,441	△ 9,067,782
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,504,727	830,424	△ 674,303
長期前受金戻入額	△ 244,889,204	△ 248,694,052	△ 3,804,848
受取利息及び受取配当金	△ 2,580,528	△ 13,640,572	△ 11,060,044
支払利息	196,928,690	193,644,848	△ 3,283,842
未収金の増減額(△は増加)	△ 34,331,985	6,193,005	40,524,990
未払金の増減額(△は減少)	152,565,233	△ 86,011,932	△ 238,577,165
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 53,080	313,059	366,139
前払金の増減額(△は増加)	18,567,120	—	△ 18,567,120
前受金の増減額(△は減少)	—	23,224	23,224
預り金の増減額(△は減少)	5,355,388	△ 42,146,484	△ 47,501,872
小計	2,351,449,221	1,750,932,341	△ 600,516,880
利息の受取額	2,580,528	13,640,572	11,060,044
利息の支払額	△ 196,928,690	△ 193,644,848	3,283,842
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,157,101,059	1,570,928,065	△ 586,172,994
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,745,856,686	△ 1,990,128,814	△ 244,272,128
負担金による収入	22,609,890	10,039,592	△ 12,570,298
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,000,000	1,000,000	0
水道加入金による収入	63,915,000	43,090,000	△ 20,825,000
他会計貸付金による支出	△ 1,000,000,000	—	1,000,000,000
その他投資による支出	—	△ 12,900	△ 12,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,658,331,796	△ 1,936,012,122	722,319,674
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	700,000,000	750,000,000	50,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 866,593,433	△ 883,706,884	△ 17,113,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,593,433	△ 133,706,884	32,886,549
資金増加額(又は減少額)	△ 667,824,170	△ 498,790,941	169,033,229
資金期首残高	5,529,019,018	4,861,194,848	△ 667,824,170
資金期末残高	4,861,194,848	4,362,403,907	△ 498,790,941

第10表

水 道 事 業

分 析 項 目		算 式	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
資産 及び 資本 構成 比率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	89.0	90.2	91.0
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	26.4	25.9	25.9
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	70.8	71.0	71.2
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固 定 長 期 適 合 率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	91.6	93.1	93.8
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	※ 394.89 〈 289.44 〉	※ 315.46 〈 282.19 〉	306.25 〈 ー 〉
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	0.9	0.6	△0.2
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	109.2	105.8	98.0
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 109.61 〈 109.67 〉	※ 106.05 〈 108.91 〉	98.13 〈 ー 〉
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	109.3	104.8	96.1
そ の 他	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	※ 0.00 〈 0.00 〉	※ 0.00 〈 0.01 〉	0.00 〈 ー 〉
	企 業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	※ 277.03 〈 301.23 〉	※ 275.72 〈 300.33 〉	300.15 〈 ー 〉
	料 金 回 収 率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	※ 104.05 〈 101.11 〉	※ 100.51 〈 102.03 〉	91.35 〈 ー 〉
	給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	円	※ 184.10 〈 171.09 〉	※ 191.37 〈 173.56 〉	211.28 〈 ー 〉
	施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	%	※ 52.14 〈 60.84 〉	※ 51.94 〈 60.80 〉	51.42 〈 ー 〉
	有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%	※ 87.37 〈 89.73 〉	※ 86.99 〈 89.86 〉	79.68 〈 ー 〉
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 55.32 〈 51.94 〉	※ 56.19 〈 52.46 〉	56.93 〈 ー 〉
	管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	※ 48.24 〈 26.52 〉	※ 49.58 〈 28.40 〉	50.36 〈 ー 〉
	管 路 更 新 率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	※ 1.12 〈 0.61 〉	※ 1.05 〈 0.58 〉	1.05 〈 ー 〉

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値（基礎数値を千円単位で計算） 〈 〉内の数値は類似団体（現在給水人口規模15万人以上30万人未満）平均値

経営分析表

基	数	内	容
$\frac{50,147,883,331}{50,147,883,331 + 4,953,965,696 + 0}$	×100		資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{14,271,327,933}{55,101,849,027}$	×100		負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{33,056,768,188 + 227,274,473 + 0 + 5,928,875,930}{55,101,849,027}$	×100		負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{50,147,883,331}{33,056,768,188 + 227,274,473 + 0 + 14,271,327,933 + 5,928,875,930}$	×100		固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{4,953,965,696}{1,617,602,503}$	×100		1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{\triangle 100,619,570}{(55,602,115,818 + 55,101,849,027) \div 2}$	×100		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性が良い。
$\frac{5,299,418,849}{5,407,773,787}$	×100		総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{5,292,847,128}{5,393,466,698}$	×100		経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているか示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{4,995,763,213 - 28,492,933}{5,199,429,934 - 28,707,492}$	×100		営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{0}{4,995,763,213 - 28,492,933}$	×100		営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。
$\frac{14,027,731,474}{4,673,601,417}$	×100		給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
$\frac{193.00}{211.28}$	×100		給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。
$\frac{5,393,466,698 - (28,707,492 + 0 + 0) - 248,694,052}{24,215,009}$			有収水量1 m ³ あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。
$\frac{83,259}{161,925}$	×100		一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
$\frac{24,215,009}{30,389,612}$	×100		施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。
$\frac{61,175,753,398}{107,460,085,710}$	×100		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{740.58}{1,470.50}$	×100		法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。
$\frac{15.44}{1,470.50}$	×100		当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ベースや状況を把握できる。

第11表

自 動 車 運 送 事 業 損 益

収 益						
区 分 \ 年 度	令和6年度		令和7年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	1,993,266,400	81.7	2,088,117,759	86.4	94,851,359	4.8
(1) 運 送 収 益	1,953,236,471	80.0	2,050,354,854	84.9	97,118,383	5.0
(2) 運 送 雑 収 益	40,029,929	1.6	37,762,905	1.6	△ 2,267,024	△ 5.7
2 営 業 外 収 益	330,337,581	13.5	214,778,590	8.9	△ 115,558,991	△ 35.0
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	326,450	0.0	1,568,080	0.1	1,241,630	380.3
(2) 他 会 計 補 助 金	133,846,808	5.5	43,064,341	1.8	△ 90,782,467	△ 67.8
(3) 補 助 金	1,898,000	0.1	1,910,000	0.1	12,000	0.6
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	184,177,658	7.5	158,293,023	6.6	△ 25,884,635	△ 14.1
(5) 雑 収 益	10,088,665	0.4	9,943,146	0.4	△ 145,519	△ 1.4
小 計 (経 常 収 益)	2,323,603,981	95.2	2,302,896,349	95.3	△ 20,707,632	△ 0.9
3 特 別 利 益	116,880,474	4.8	113,286,189	4.7	△ 3,594,285	△ 3.1
(1) そ の 他 特 別 利 益	116,880,474	4.8	113,286,189	4.7	△ 3,594,285	△ 3.1
合 計 (総 収 益)	2,440,484,455	100.0	2,416,182,538	100.0	△ 24,301,917	△ 1.0

計 算 書 対 前 年 度 比 較 表

費 用						
区 分 年 度	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	2,340,815,103	98.9	2,346,364,386	98.7	5,549,283	0.2
(1) 運 転 費	1,297,233,044	54.8	1,351,731,270	56.9	54,498,226	4.2
(2) 車 両 修 繕 費	264,826,594	11.2	294,572,624	12.4	29,746,030	11.2
(3) そ の 他 修 繕 費	4,151,060	0.2	3,958,450	0.2	△ 192,610	△ 4.6
(4) 固 定 資 産 減 価 償 却 費	285,999,397	12.1	214,484,923	9.0	△ 71,514,474	△ 25.0
(5) 資 産 減 耗 費	4,652,287	0.2	3,041,008	0.1	△ 1,611,279	△ 34.6
(6) 施 設 損 害 保 険 料	15,895,096	0.7	13,745,734	0.6	△ 2,149,362	△ 13.5
(7) 自 動 車 重 量 税	5,345,400	0.2	5,548,200	0.2	202,800	3.8
(8) 施 設 使 用 料	6,096,512	0.3	6,410,382	0.3	313,870	5.1
(9) 運 輸 管 理 費	276,272,699	11.7	274,449,883	11.5	△ 1,822,816	△ 0.7
(10) 一 般 管 理 費	180,343,014	7.6	178,421,912	7.5	△ 1,921,102	△ 1.1
2 営 業 外 費 用	25,797,346	1.1	30,057,159	1.3	4,259,813	16.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,987,053	0.2	6,172,404	0.3	2,185,351	54.8
(2) 雑 支 出	21,810,293	0.9	23,884,755	1.0	2,074,462	9.5
小 計 （ 経 常 費 用 ）	2,366,612,449	99.9	2,376,421,545	100.0	9,809,096	0.4
3 特 別 損 失	1,289,328	0.1	613,216	0.0	△ 676,112	△ 52.4
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,289,328	0.1	613,216	0.0	△ 676,112	△ 52.4
合 計 （ 総 費 用 ）	2,367,901,777	100.0	2,377,034,761	100.0	9,132,984	0.4

令和 7 年度

営業利益（△損失） 営業収益－営業費用 △ 258,246,627 円

経常利益（△損失） 経常収益－経常費用 △ 73,525,196 円

純利益（△損失） 総収益－総費用 39,147,777 円

第12表

自動車運送事業貸借

年 度 区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(資 産 の 部)						
1 固 定 資 産	2,104,545,004	84.8	2,031,423,181	87.1	△ 73,121,823	△ 3.5
(1) 有 形 固 定 資 産	2,096,302,307	84.4	2,023,042,394	86.8	△ 73,259,913	△ 3.5
イ 土 地	1,038,482,936	41.8	1,038,482,936	44.5	0	0.0
ロ 車 両	571,082,670	23.0	413,815,304	17.7	△ 157,267,366	△ 27.5
ハ 建 物	379,805,264	15.3	492,530,600	21.1	112,725,336	29.7
ニ 構 築 物	27,876,037	1.1	27,072,985	1.2	△ 803,052	△ 2.9
ホ 機 械 及 び 装 置	4,064,183	0.2	3,820,067	0.2	△ 244,116	△ 6.0
ヘ 器 具 工 具 及 び 備 品	69,012,153	2.8	46,170,944	2.0	△ 22,841,209	△ 33.1
ト 建 設 仮 勘 定	5,979,064	0.2	1,149,558	0.0	△ 4,829,506	△ 80.8
(2) 無 形 固 定 資 産	1,710,825	0.1	1,710,825	0.1	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	1,710,825	0.1	1,710,825	0.1	0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	6,531,872	0.3	6,669,962	0.3	138,090	2.1
イ 出 資 金	391,000	0.0	391,000	0.0	0	0.0
ロ そ の 他 投 資	6,140,872	0.2	6,278,962	0.3	138,090	2.2
2 流 動 資 産	378,237,214	15.2	300,057,699	12.9	△ 78,179,515	△ 20.7
(1) 現 金 預 金	201,791,455	8.1	233,571,465	10.0	31,780,010	15.7
(2) 未 収 金	168,277,625	6.8	58,597,660	2.5	△ 109,679,965	△ 65.2
(3) 貯 蔵 品	2,227,255	0.1	2,009,467	0.1	△ 217,788	△ 9.8
(4) 前 払 費 用	3,018,079	0.1	2,905,007	0.1	△ 113,072	△ 3.7
(5) 前 払 金	2,922,800	0.1	2,974,100	0.1	51,300	1.8
資 産 合 計	2,482,782,218	100.0	2,331,480,880	100.0	△ 151,301,338	△ 6.1

対 照 表 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 年 度	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(負 債 の 部)						
3 固 定 負 債	2,943,009,345	118.5	2,873,654,658	123.3	△ 69,354,687	△ 2.4
(1) 企 業 債	1,380,421,646	55.6	1,294,825,648	55.5	△ 85,595,998	△ 6.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	444,130,000	17.9	427,234,000	18.3	△ 16,896,000	△ 3.8
ロ その他の企業債	936,291,646	37.7	867,591,648	37.2	△ 68,699,998	△ 7.3
(2) 他会計長期借入金	740,000,000	29.8	693,750,000	29.8	△ 46,250,000	△ 6.3
(3) 引 当 金	822,587,699	33.1	885,079,010	38.0	62,491,311	7.6
イ 退職給付引当金	822,587,699	33.1	885,079,010	38.0	62,491,311	7.6
4 流 動 負 債	747,985,813	30.1	643,115,597	27.6	△ 104,870,216	△ 14.0
(1) 企 業 債	251,150,006	10.1	239,695,998	10.3	△ 11,454,008	△ 4.6
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	204,550,000	8.2	170,996,000	7.3	△ 33,554,000	△ 16.4
ロ その他の企業債	46,600,006	1.9	68,699,998	2.9	22,099,992	47.4
(2) 他会計借入金	46,250,000	1.9	46,250,000	2.0	0	0.0
(3) 未 払 金	299,906,660	12.1	198,571,191	8.5	△ 101,335,469	△ 33.8
(4) 引 当 金	91,128,157	3.7	99,261,835	4.3	8,133,678	8.9
イ 賞与引当金	76,841,000	3.1	83,967,000	3.6	7,126,000	9.3
ロ 法定福利費引当金	14,287,157	0.6	15,294,835	0.7	1,007,678	7.1
(5) その他の流動負債	59,550,990	2.4	59,336,573	2.5	△ 214,417	△ 0.4
イ 預 り 金	59,550,990	2.4	59,336,573	2.5	△ 214,417	△ 0.4
5 繰 延 収 益	309,613,258	12.5	293,389,046	12.6	△ 16,224,212	△ 5.2
(1) 長 期 前 受 金	3,916,959,082	157.8	4,172,314,082	179.0	255,355,000	6.5
(2) 長期前受金収益化 累計額	△ 3,607,345,824	△ 145.3	△ 3,878,925,036	△ 166.4	△ 271,579,212	△ 7.5
負 債 合 計	4,000,608,416	161.1	3,810,159,301	163.4	△ 190,449,115	△ 4.8
(資 本 の 部)						
6 資 本 金	1,385,129,263	55.8	1,385,129,263	59.4	0	0.0
7 剰 余 金	△ 2,902,955,461	△ 116.9	△ 2,863,807,684	△ 122.8	39,147,777	1.3
(1) 資 本 剰 余 金	28,826,220	1.2	28,826,220	1.2	0	0.0
イ 受贈財産評価額	5,170,186	0.2	5,170,186	0.2	0	0.0
ロ 他会計補助金	23,656,034	1.0	23,656,034	1.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 2,931,781,681	△ 118.1	△ 2,892,633,904	△ 124.1	39,147,777	1.3
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 2,931,781,681	△ 118.1	△ 2,892,633,904	△ 124.1	39,147,777	1.3
資 本 合 計	△ 1,517,826,198	△ 61.1	△ 1,478,678,421	△ 63.4	39,147,777	2.6
負 債 資 本 合 計	2,482,782,218	100.0	2,331,480,880	100.0	△ 151,301,338	△ 6.1

自動車運送事業実績対前年度比較表

項 目		単位	令和6年度		令和7年度		対前年度比較増減
路線	営業路線	km	(夏ダイヤ) 219.2 (冬ダイヤ) 219.2	(夏ダイヤ) 219.2 (冬ダイヤ) 221.0			0.0 1.8
	運行系統数	系統	(夏ダイヤ) 157 (冬ダイヤ) 162	(夏ダイヤ) 165 (冬ダイヤ) 165			8 3
車両	期末実在車両数	両	139	138			△ 1
	延在籍車両数	両	50,595	50,529			△ 66
	延実働車両数	両	36,680	36,551			△ 129
	実働率 延実働車両数／延在籍車両数 ×100	%	72.5	72.3			△ 0.2
走行	総走行キロ	km	3,879,398.2	3,826,728.8			△ 52,669.4
	実車走行キロ（年間走行キロ）	km	3,355,292.8	3,322,267.8			△ 33,025.0
	回送キロ	km	524,105.4	504,461.0			△ 19,644.4
輸送量	年間輸送人員	人	6,508,591	6,424,996			△ 83,595
	一日平均輸送人員	人	17,832	17,603			△ 229
旅客運送収益	乗車料収入	円	1,953,236,471	2,050,354,854			97,118,383
	（生活路線維持負担金を除く）	円	1,310,164,471	1,307,198,854			△ 2,965,617
	一日平均乗車料収入	円	5,351,333	5,617,411			266,078
	（生活路線維持負担金を除く）	円	3,589,492	3,581,367			△ 8,125
経営の効率性	走行キロ当たりの収入 （営業収益＋営業外収益）／実車走行キロ	円	※ 405.51	408.30			2.79
	走行キロ当たりの運送原価 （営業費用＋営業外費用）／実車走行キロ	円	※ 705.34	715.30			9.96
	走行キロ当たりの人件費 人件費／実車走行キロ	円	※ 387.97	403.38			15.41
	乗車効率 延べ人キロ／（年間走行キロ×平均乗車 定員数）×100	%	※ 10.6	11.2			0.6

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

自動車運送事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	72,582,678	39,147,777	△ 33,434,901
減価償却費	285,999,397	214,484,923	△ 71,514,474
固定資産除却損	4,763,629	3,106,990	△ 1,656,639
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 32,232,824	62,491,311	94,724,135
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,076,000	7,126,000	1,050,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,314,055	1,007,678	△ 306,377
長期前受金戻入額	△ 301,058,132	△ 271,579,212	29,478,920
受取利息及び受取配当金	△ 326,450	△ 1,568,080	△ 1,241,630
支払利息	3,987,053	6,172,404	2,185,351
未収金の増減額(△は増加)	△ 102,594,835	109,679,965	212,274,800
未払金の増減額(△は減少)	23,039,074	△ 101,335,469	△ 124,374,543
前払費用の増減額(△は増加)	△ 211,799	113,072	324,871
前払金の増減額(△は増加)	288,200	△ 51,300	△ 339,500
たな卸資産の増減額(△は増加)	362,505	217,788	△ 144,717
その他流動負債の増減額(△は減少)	24,474,029	△ 214,417	△ 24,688,446
小計	△ 13,537,420	68,799,430	82,336,850
利息及び配当金の受取額	326,450	1,568,080	1,241,630
利息の支払額	△ 3,987,053	△ 6,172,404	△ 2,185,351
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,198,023	64,195,106	81,393,129
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 130,971,328	△ 140,127,000	△ 9,155,672
国庫補助金等による収入	2,800,000	0	△ 2,800,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	229,904,890	251,150,000	21,245,110
その他投資による支出	△ 135,750	△ 183,440	△ 47,690
その他投資による収入	362,180	45,350	△ 316,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,959,992	110,884,910	8,924,918
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	140,600,000	154,100,000	13,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 229,608,348	△ 251,150,006	△ 21,541,658
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 46,250,000	△ 46,250,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,258,348	△ 143,300,006	△ 8,041,658
資金増加額(又は減少額)	△ 50,496,379	31,780,010	82,276,389
資金期首残高	252,287,834	201,791,455	△ 50,496,379
資金期末残高	201,791,455	233,571,465	31,780,010

自動車運送事業

分 析 項 目		算 式	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	87.4	84.8	87.1
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	121.2	118.5	123.3
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	△ 47.1	△ 48.7	△ 50.8
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固 定 長 期 適 合 率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	118.0	121.3	120.3
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	※ 48.6 〈 116.8 〉	※ 50.6 〈 110.5 〉	46.7 〈 ー 〉
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	△ 11.1	△ 1.7	△ 3.1
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	91.1	103.1	101.6
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 86.6 〈 100.0 〉	※ 98.2 〈 100.1 〉	96.9 〈 ー 〉
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	※ 74.1 〈 87.5 〉	※ 85.2 〈 87.6 〉	89.0 〈 ー 〉
そ の 他	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	※ 181.0 〈 61.0 〉	※ 147.1 〈 58.1 〉	138.5 〈 ー 〉
	利用者 1 回当たり他会計負担額	$\frac{\text{他会計補助金} + \text{他会計負担額}}{\text{年間輸送人員}}$	円	※ 7.0 〈 21.3 〉	※ 20.6 〈 21.8 〉	6.7 〈 ー 〉
	利用者 1 回当たり運行経費	$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間輸送人員}}$	円	※ 356.8 〈 205.8 〉	※ 363.6 〈 209.1 〉	369.9 〈 ー 〉
	他 会 計 負 担 比 率	$\frac{\text{他会計補助金} + \text{他会計負担金}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 2.0 〈 10.4 〉	※ 5.7 〈 10.4 〉	1.8 〈 ー 〉
	企業債残高対料金収入比率	$\frac{\text{企業債現在高} - \text{一般会計等負担額}}{\text{旅客運送収益}} \times 100$	%	※ 92.2 〈 57.2 〉	※ 70.7 〈 59.0 〉	63.2 〈 ー 〉
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 79.0 〈 75.2 〉	※ 81.9 〈 75.2 〉	83.3 〈 ー 〉
	走 行 キ ロ 当 た り の 収 入 (注2)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{実車走行キロ}}$	円	※ 388.24 《 264.94 》	※ 405.51 《 285.35 》	408.30 《 ー 》
	走 行 キ ロ 当 た り の 運 送 原 価 (注2)	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{実車走行キロ}}$	円	※ 670.13 《 387.79 》	※ 705.34 《 418.11 》	715.30 《 ー 》
	走 行 キ ロ 当 た り の 人 件 費 (注2)	$\frac{\text{人件費}}{\text{実車走行キロ}}$	円	※ 356.20 《 216.85 》	※ 387.97 《 237.41 》	403.38 《 ー 》
	乗 車 効 率	$\frac{\text{延べ人キロ}}{\text{年間走行キロ} \times \text{平均乗車定員数}} \times 100$	%	※ 10.6 〈 17.7 〉	※ 10.6 〈 18.5 〉	11.2 〈 ー 〉

(注1) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値(基礎数値を千円単位で計算) 〈 〉内の数値は公営企業平均値

《 》内の数値は民間事業者(青森県、岩手県、宮城県及び福島県)平均値

経営分析表

基	数	内 容
$\frac{2,031,423,181}{2,031,423,181 + 300,057,699 + 0}$	×100	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{2,873,654,658}{2,331,480,880}$	×100	負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{1,385,129,263 + \triangle 2,863,807,684 + 0 + 293,389,046}{2,331,480,880}$	×100	負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{2,031,423,181}{1,385,129,263 + \triangle 2,863,807,684 + 0 + 2,873,654,658 + 293,389,046}$	×100	固定資産の調達が、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{300,057,699}{643,115,597}$	×100	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{\triangle 73,525,196}{(2,482,782,218 + 2,331,480,880) \div 2}$	×100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性が良い。
$\frac{2,416,182,538}{2,377,034,761}$	×100	総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{2,302,896,349}{2,376,421,545}$	×100	経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{2,088,117,759}{2,346,364,386}$	×100	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{2,892,633,904}{2,088,117,759}$	×100	事業の規模に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。
$\frac{43,064,341 + 0}{6,424,996}$		利用者がバスを1回利用するに当たり、一般会計等の他会計がどれだけ負担しているかを表す指標である。
$\frac{2,376,421,545}{6,424,996}$		利用者がバスを1回利用するに当たり、費用がどれだけかかっているかを表す指標である。
$\frac{43,064,341 + 0}{2,376,421,545}$	×100	人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを表す指標である。
$\frac{1,534,521,646 - 239,695,998}{2,050,354,854}$	×100	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
$\frac{4,916,597,420}{5,900,007,320}$	×100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。
$\frac{1,356,473,000}{3,322,268}$		バスの運行1キロ当たりでどれだけの収入をあげられているかを表す指標である。
$\frac{2,376,421,000}{3,322,268}$		バスの運行1キロ当たりでどれだけの経費がかかっているかを表す指標である。
$\frac{1,340,149,000}{3,322,268}$		バスの運行1キロ当たりでどれだけの人件費がかかっているかを表す指標である。
$\frac{25,449,000}{3,322,000 \times 68.7}$	×100	車両1台の乗車定員に対する平均輸送人員の割合であり、バスの定員当たりでどの程度乗車しているかを表す指標である。

（注2）走行キロ当たりの収入、同運送原価、同人件費の3つの分析項目は、国土交通省「一般乗合旅客自動車運送事業要素別原価報告書」の数値を使用

下 水 道 事 業 損 益 計 算 書

収 益						
区 分 \ 年 度	令和6年度		令和7年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	4,894,534,195	59.1	4,559,759,036	57.9	△ 334,775,159	△ 6.8
(1) 下 水 道 使 用 料	3,907,312,158	47.2	3,567,232,637	45.3	△ 340,079,521	△ 8.7
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	979,072,000	11.8	953,398,000	12.1	△ 25,674,000	△ 2.6
(3) 受 託 工 事 収 益	—	—	30,605,100	0.4	30,605,100	—
(4) そ の 他 営 業 収 益	8,150,037	0.1	8,523,299	0.1	373,262	4.6
2 営 業 外 収 益	3,254,644,290	39.3	3,142,439,884	39.9	△ 112,204,406	△ 3.4
(1) 受取利息及び配当金	291,895	0.0	1,227,279	0.0	935,384	320.5
(2) 他 会 計 補 助 金	833,750,697	10.1	752,355,676	9.6	△ 81,395,021	△ 9.8
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,377,354,538	28.7	2,342,105,191	29.7	△ 35,249,347	△ 1.5
(4) 雑 収 益	43,247,160	0.5	46,751,738	0.6	3,504,578	8.1
小 計（経常収益）	8,149,178,485	98.4	7,702,198,920	97.8	△ 446,979,565	△ 5.5
3 特 別 利 益	130,860,045	1.6	170,557,763	2.2	39,697,718	30.3
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	130,860,045	1.6	170,557,763	2.2	39,697,718	30.3
合 計（総収益）	8,280,038,530	100.0	7,872,756,683	100.0	△ 407,281,847	△ 4.9

対 前 年 度 比 較 表

費 用						
区 分 \ 年 度	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	6,395,295,657	88.1	6,451,060,894	91.0	55,765,237	0.9
(1) 管 渠 費	155,825,553	2.1	181,004,035	2.6	25,178,482	16.2
(2) ポ ン プ 場 費	300,610,189	4.1	328,772,008	4.6	28,161,819	9.4
(3) 処 理 場 費	958,776,480	13.2	932,777,989	13.2	△ 25,998,491	△ 2.7
(4) 普 及 指 導 費	29,288,961	0.4	33,509,742	0.5	4,220,781	14.4
(5) 業 務 費	274,910,590	3.8	303,483,841	4.3	28,573,251	10.4
(6) 総 係 費	106,483,407	1.5	139,326,660	2.0	32,843,253	30.8
(7) 流 域 下 水 道 管 理 費 担 負 金	76,738,462	1.1	78,257,115	1.1	1,518,653	2.0
(8) 資 産 減 耗 費	442,991	0.0	13,625,973	0.2	13,182,982	—
(9) 減 価 償 却 費	4,492,219,024	61.9	4,440,303,531	62.6	△ 51,915,493	△ 1.2
2 営 業 外 費 用	633,548,265	8.7	628,199,971	8.9	△ 5,348,294	△ 0.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	589,830,416	8.1	579,849,457	8.2	△ 9,980,959	△ 1.7
(2) 雑 支 出	43,717,849	0.6	48,350,514	0.7	4,632,665	10.6
小 計 （ 経 常 費 用 ）	7,028,843,922	96.9	7,079,260,865	99.8	50,416,943	0.7
3 特 別 損 失	228,127,158	3.1	12,904,706	0.2	△ 215,222,452	△ 94.3
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	228,127,158	3.1	12,904,706	0.2	△ 215,222,452	△ 94.3
合 計 （ 総 費 用 ）	7,256,971,080	100.0	7,092,165,571	100.0	△ 164,805,509	△ 2.3

令和 7 年度

営業利益（△損失） 営業収益－営業費用 △ 1,891,301,858 円

経常利益（△損失） 経常収益－経常費用 622,938,055 円

純利益（△損失） 総収益－総費用 780,591,112 円

下 水 道 事 業 貸 借 対 照 表

年 度 区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(資 産 の 部)						
1 固 定 資 産	104,463,472,043	99.4	101,697,217,000	99.4	△ 2,766,255,043	△ 2.6
(1) 有 形 固 定 資 産	103,948,837,979	99.0	101,157,617,487	98.8	△ 2,791,220,492	△ 2.7
イ 土 地	8,262,450,776	7.9	8,262,450,776	8.1	0	0.0
ロ 建 物	10,226,447,124	9.7	9,757,028,915	9.5	△ 469,418,209	△ 4.6
ハ 構 築 物	74,587,037,494	71.0	72,159,734,394	70.5	△ 2,427,303,100	△ 3.3
ニ 機 械 及 び 装 置	10,750,220,126	10.2	10,677,044,891	10.4	△ 73,175,235	△ 0.7
ホ 車 両 運 搬 具	190,000	0.0	190,000	0.0	0	0.0
ヘ 工 具 器 具 備 品	6,992,289	0.0	6,389,834	0.0	△ 602,455	△ 8.6
ト 建 設 仮 勘 定	115,500,170	0.1	294,778,677	0.3	179,278,507	155.2
(2) 無 形 固 定 資 産	514,634,064	0.5	539,599,513	0.5	24,965,449	4.9
イ 地 上 権	1,032,339	0.0	688,226	0.0	△ 344,113	△ 33.3
ロ 施 設 利 用 権	513,601,725	0.5	538,911,287	0.5	25,309,562	4.9
2 流 動 資 産	580,802,223	0.6	656,213,146	0.6	75,410,923	13.0
(1) 現 金 預 金	57,859,368	0.1	86,890,220	0.1	29,030,852	50.2
(2) 未 収 金	522,942,855	0.5	536,226,126	0.5	13,283,271	2.5
イ 未 収 金	528,743,174	0.5	540,606,263	0.5	11,863,089	2.2
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 5,800,319	△ 0.0	△ 4,380,137	△ 0.0	1,420,182	24.5
(3) 前 払 金	—	—	33,096,800	0.0	33,096,800	—
資 産 合 計	105,044,274,266	100.0	102,353,430,146	100.0	△ 2,690,844,120	△ 2.6

対 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
(負 債 の 部)						
3 固 定 負 債	50,717,205,035	48.3	46,960,700,253	45.9	△ 3,756,504,782	△ 7.4
(1) 企 業 債	49,157,105,304	46.8	45,383,034,009	44.3	△ 3,774,071,295	△ 7.7
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	49,157,105,304	46.8	45,383,034,009	44.3	△ 3,774,071,295	△ 7.7
(2) 他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	1.0	1,000,000,000	1.0	0	0.0
(3) 引 当 金	560,099,731	0.5	577,666,244	0.6	17,566,513	3.1
イ 退職給付引当金	560,099,731	0.5	577,666,244	0.6	17,566,513	3.1
4 流 動 負 債	8,639,011,212	8.2	9,781,741,711	9.6	1,142,730,499	13.2
(1) 一 時 借 入 金	900,000,000	0.9	1,850,000,000	1.8	950,000,000	105.6
(2) 企 業 債	6,949,783,178	6.6	6,823,041,295	6.7	△ 126,741,883	△ 1.8
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,949,783,178	6.6	6,823,041,295	6.7	△ 126,741,883	△ 1.8
(3) 未 払 金	732,108,411	0.7	1,048,883,332	1.0	316,774,921	43.3
(4) 預 り 金	2,003,253	0.0	2,533,278	0.0	530,025	26.5
(5) 引 当 金	55,116,370	0.1	57,283,806	0.1	2,167,436	3.9
イ 賞 与 引 当 金	45,983,089	0.0	47,631,709	0.0	1,648,620	3.6
ロ 法定福利費引当金	9,133,281	0.0	9,652,097	0.0	518,816	5.7
5 繰 延 収 益	35,922,829,043	34.2	35,065,168,094	34.3	△ 857,660,949	△ 2.4
(1) 長 期 前 受 金	49,244,095,294	46.9	50,894,546,478	49.7	1,650,451,184	3.4
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 13,321,266,251	△ 12.7	△ 15,829,378,384	△ 15.5	△ 2,508,112,133	△ 18.8
負 債 合 計	95,279,045,290	90.7	91,807,610,058	89.7	△ 3,471,435,232	△ 3.6
(資 本 の 部)						
6 資 本 金	824,021,378	0.8	2,195,345,589	2.1	1,371,324,211	166.4
7 剰 余 金	8,941,207,598	8.5	8,350,474,499	8.2	△ 590,733,099	△ 6.6
(1) 資 本 剰 余 金	6,546,815,937	6.2	6,546,815,937	6.4	0	0.0
イ 他 会 計 繰 入 金	397,579,399	0.4	397,579,399	0.4	0	0.0
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	2,891,656,206	2.8	2,891,656,206	2.8	0	0.0
ハ 国 庫 補 助 金	3,257,580,332	3.1	3,257,580,332	3.2	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	2,394,391,661	2.3	1,803,658,562	1.8	△ 590,733,099	△ 24.7
イ 当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)	2,394,391,661	2.3	1,803,658,562	1.8	△ 590,733,099	△ 24.7
資 本 合 計	9,765,228,976	9.3	10,545,820,088	10.3	780,591,112	8.0
負 債 資 本 合 計	105,044,274,266	100.0	102,353,430,146	100.0	△ 2,690,844,120	△ 2.6

下水道事業実績対前年度比較表

項 目	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比較増減
行政区域内人口	人	261, 227	257, 058	△ 4, 169
処理区域内人口	人	214, 210	210, 796	△ 3, 414
水洗便所設置済人口	人	193, 736	190, 889	△ 2, 847
普及率 処理区域内人口／行政区域内人口 ×100	%	82. 00	82. 00	0. 00
水洗化率 水洗便所設置済人口／処理区域内人口 ×100	%	※ 90. 44	90. 56	0. 12
施設利用率	%	※ 64. 79	64. 91	0. 12
污水处理水量	m ³	29, 547, 588	29, 625, 872	78, 284
年間有収水量	m ³	21, 349, 949	19, 453, 103	△ 1, 896, 846
污水处理費	千円	3, 981, 840	3, 642, 512	△ 339, 328
使用料収入	円	3, 907, 312, 158	3, 567, 232, 637	△ 340, 079, 521
有収率 年間有収水量／污水处理水量 ×100	%	72. 26	65. 66	△ 6. 60
使用料単価 使用料収入／年間有収水量	円	183. 01	183. 38	0. 37
污水处理原価 污水处理費／年間有収水量	円	※ 186. 50	187. 25	0. 75
経費回収率 使用料収入／污水处理費 ×100	%	※ 98. 13	97. 93	△ 0. 20
下水道布設延長	km	1, 136	1, 136	0
管渠老朽化率 法定耐用年数を経過した管渠延長 ／下水道布設延長 ×100	%	※ 14. 55	15. 25	0. 70
管渠改善率 改善（更新・改良・修繕）管渠延長 ／下水道布設延長 ×100	%	※ 0. 03	0. 07	0. 04

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,023,067,450	780,591,112	△ 242,476,338
減価償却費	4,492,219,024	4,440,303,531	△ 51,915,493
固定資産除却費	442,991	13,625,973	13,182,982
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,620,236	△ 1,420,182	1,200,054
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 7,940,965	17,566,513	25,507,478
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,509,635	1,648,620	△ 861,015
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	423,946	518,816	94,870
長期前受金戻入額	△ 2,508,214,583	△ 2,512,662,954	△ 4,448,371
支払利息	589,830,416	579,849,457	△ 9,980,959
過年度損益修正損	213,538,160	0	△ 213,538,160
未収金の増減額(△は増加)	29,000,347	△ 11,863,089	△ 40,863,436
未払金の増減額(△は減少)	△ 442,688,619	316,774,921	759,463,540
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,705,648	530,025	2,235,673
前払金の増減額(△は増加)	7,600,000	△ 33,096,800	△ 40,696,800
小計	3,395,461,918	3,592,365,943	196,904,025
利息の支払額	△ 589,830,416	△ 579,849,457	9,980,959
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,805,631,502	3,012,516,486	206,884,984
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,072,186,214	△ 1,594,253,164	△ 522,066,950
無形固定資産の取得による支出	△ 28,870,176	△ 48,520,076	△ 19,649,900
国庫補助金等による収入	1,252,015,933	1,610,100,784	358,084,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,959,543	△ 32,672,456	△ 183,631,999
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の増減額(△は減少)	150,000,000	950,000,000	800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,199,000,000	3,111,700,000	△ 87,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,292,641,401	△ 7,012,513,178	280,128,223
その他の他会計借入金による収入	1,000,000,000	0	△ 1,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,943,641,401	△ 2,950,813,178	△ 7,171,777
資金増加額(又は減少額)	12,949,644	29,030,852	16,081,208
資金期首残高	44,909,724	57,859,368	12,949,644
資金期末残高	57,859,368	86,890,220	29,030,852

下 水 道 事 業

分 析 項 目		算 式	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	99.4	99.4	99.4
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	49.4	48.3	45.9
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	42.1	43.5	44.6
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固 定 長 期 適 合 率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	108.7	108.4	109.9
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	※ 6.53 〈 72.78 〉	※ 6.72 〈 74.56 〉	6.71 〈 ー 〉
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	1.0	1.0	0.6
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	118.8	114.1	111.0
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 115.18 〈 107.76 〉	※ 115.94 〈 107.14 〉	108.80 〈 ー 〉
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	76.7	76.5	70.2
そ の 他	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	※ 0.00 〈 1.02 〉	※ 0.00 〈 1.06 〉	0.00 〈 ー 〉
	企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	%	※ 1,041.95 〈 790.32 〉	※ 990.33 〈 747.33 〉	1,018.89 〈 ー 〉
	経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}(\text{公費負担分を除く})} \times 100$	%	※ 97.15 〈 98.70 〉	※ 98.13 〈 100.01 〉	97.93 〈 ー 〉
	汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{污水处理費}(\text{公費負担分を除く})}{\text{年間有収水量}}$	円	※ 187.75 〈 160.65 〉	※ 186.50 〈 160.60 〉	187.25 〈 ー 〉
	施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	%	※ 64.90 〈 65.11 〉	※ 64.79 〈 65.54 〉	64.91 〈 ー 〉
	水 洗 化 率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	%	※ 90.20 〈 94.69 〉	※ 90.44 〈 94.81 〉	90.56 〈 ー 〉
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 16.38 〈 38.87 〉	※ 19.99 〈 40.36 〉	23.40 〈 ー 〉
	管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	※ 13.61 〈 7.69 〉	※ 14.55 〈 8.39 〉	15.25 〈 ー 〉
	管 渠 改 善 率	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	※ 0.02 〈 0.18 〉	※ 0.03 〈 0.16 〉	0.07 〈 ー 〉

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値(基礎数値を千円単位で計算)

〈 〉内の数値は類似団体(処理区域内人口10万人以上、処理区域内人口密度50人/ha以上～75人/ha未満、供用開始後年数30年以上)平均値

経営分析表

基	数	内	容
$\frac{101,697,217,000}{101,697,217,000 + 656,213,146 + 0}$	×100		資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{46,960,700,253}{102,353,430,146}$	×100		負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{2,195,345,589 + 8,350,474,499 + 0 + 35,065,168,094}{102,353,430,146}$	×100		負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{101,697,217,000}{2,195,345,589 + 8,350,474,499 + 0 + 46,960,700,253 + 35,065,168,094}$	×100		固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{656,213,146}{9,781,741,711}$	×100		1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{622,938,055}{(105,044,274,266 + 102,353,430,146) \div 2}$	×100		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性が良い。
$\frac{7,872,756,683}{7,092,165,571}$	×100		総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{7,702,198,920}{7,079,260,865}$	×100		経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているか示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{4,559,759,036 - 30,605,100}{6,451,060,894 - 0}$	×100		営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{0}{4,559,759,036 - 30,605,100}$	×100		営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。
$\frac{52,206,075,304 - 15,772,880,000}{4,559,759,036 - 30,605,100 - 953,398,000}$	×100		使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
$\frac{3,567,232,637}{3,642,512,000}$	×100		使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。
$\frac{3,642,512,000}{19,453,103}$			有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
$\frac{78,153}{120,400}$	×100		施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
$\frac{190,889}{210,796}$	×100		現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。
$\frac{28,290,203,380}{120,890,591,414}$	×100		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。
$\frac{173.28}{1,136.00}$	×100		法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を表している。
$\frac{0.82}{1,136.00}$	×100		当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

農業集落排水事業損益計算書

収 益						
年 度 区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	73,697,386	20.4	67,833,152	19.0	△ 5,864,234	△ 8.0
(1) 農業集落排水施設使用料	73,665,816	20.4	67,801,344	18.9	△ 5,864,472	△ 8.0
(2) そ の 他 営 業 収 益	31,570	0.0	31,808	0.0	238	0.8
2 営 業 外 収 益	287,283,787	79.6	290,015,529	81.0	2,731,742	1.0
(1) 受取利息及び配当金	58,909	0.0	249,459	0.1	190,550	323.5
(2) 他 会 計 補 助 金	192,328,000	53.3	200,532,000	56.0	8,204,000	4.3
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	94,869,000	26.3	89,214,340	24.9	△ 5,654,660	△ 6.0
(4) 雑 収 益	27,878	0.0	19,730	0.0	△ 8,148	△ 29.2
小計（経常収益）	360,981,173	100.0	357,848,681	100.0	△ 3,132,492	△ 0.9
3 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
合 計 （ 総 収 益 ）	360,981,173	100.0	357,848,681	100.0	△ 3,132,492	△ 0.9

対前年度比較表

費用						
区 分 \ 年 度	令和6年度		令和7年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	277,394,402	91.0	300,953,677	91.4	23,559,275	8.5
(1) 管 渠 費	2,935,140	1.0	2,252,990	0.7	△ 682,150	△ 23.2
(2) ポ ン プ 場 費	17,636,969	5.8	16,950,100	5.2	△ 686,869	△ 3.9
(3) 処 理 場 費	67,809,653	22.3	100,665,801	30.6	32,856,148	48.5
(4) 普 及 指 導 費	272,594	0.1	261,670	0.1	△ 10,924	△ 4.0
(5) 業 務 費	4,176,389	1.4	4,769,044	1.4	592,655	14.2
(6) 総 係 費	10,375,397	3.4	11,323,963	3.4	948,566	9.1
(7) 汚 水 処 理 費 負 担 金	1,475,250	0.5	1,571,026	0.5	95,776	6.5
(8) 減 価 償 却 費	172,713,010	56.7	163,159,083	49.6	△ 9,553,927	△ 5.5
2 営業外費用	27,250,306	8.9	28,091,624	8.5	841,318	3.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,198,190	6.6	19,760,595	6.0	△ 437,595	△ 2.2
(2) 雑 支 出	7,052,116	2.3	8,331,029	2.5	1,278,913	18.1
小計（経常費用）	304,644,708	100.0	329,045,301	100.0	24,400,593	8.0
3 特別損失	35,013	0.0	53,614	0.0	18,601	53.1
(1) 過年度損益修正損	35,013	0.0	53,614	0.0	18,601	53.1
合 計 （ 総 費 用 ）	304,679,721	100.0	329,098,915	100.0	24,419,194	8.0

令和7年度

営業利益（△損失）	営業収益－営業費用	△ 233,120,525 円
経常利益（△損失）	経常収益－経常費用	28,803,380 円
純利益（△損失）	総収益－総費用	28,749,766 円

農業集落排水事業貸借対照表

年 度 区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(資 産 の 部)						
1 固 定 資 産	4,410,253,020	99.5	4,325,580,912	98.9	△ 84,672,108	△ 1.9
(1) 有 形 固 定 資 産	4,410,253,020	99.5	4,325,580,912	98.9	△ 84,672,108	△ 1.9
イ 土 地	117,788,815	2.7	117,788,815	2.7	0	0.0
ロ 建 物	818,318,413	18.5	788,565,316	18.0	△ 29,753,097	△ 3.6
ハ 構 築 物	3,394,280,330	76.6	3,268,167,811	74.7	△ 126,112,519	△ 3.7
ニ 機 械 及 び 装 置	76,929,304	1.7	151,058,970	3.5	74,129,666	96.4
ホ 建 設 仮 勘 定	2,936,158	0.1	—	—	△ 2,936,158	—
2 流 動 資 産	22,637,444	0.5	49,815,381	1.1	27,177,937	120.1
(1) 現 金 預 金	11,454,815	0.3	10,647,195	0.2	△ 807,620	△ 7.1
(2) 未 収 金	11,182,629	0.3	39,168,186	0.9	27,985,557	250.3
イ 未 収 金	11,267,870	0.3	39,255,340	0.9	27,987,470	248.4
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 85,241	△ 0.0	△ 87,154	△ 0.0	△ 1,913	△ 2.2
資 産 合 計	4,432,890,464	100.0	4,375,396,293	100.0	△ 57,494,171	△ 1.3

対前年度比較表

区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(負 債 の 部)						
3 固 定 負 債	1,597,963,796	36.0	1,522,613,685	34.8	△ 75,350,111	△ 4.7
(1) 企 業 債	1,566,759,903	35.3	1,491,409,792	34.1	△ 75,350,111	△ 4.8
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,566,759,903	35.3	1,491,409,792	34.1	△ 75,350,111	△ 4.8
(2) 引 当 金	31,203,893	0.7	31,203,893	0.7	0	0.0
イ 退職給付引当金	31,203,893	0.7	31,203,893	0.7	0	0.0
4 流 動 負 債	255,458,309	5.8	310,087,914	7.1	54,629,605	21.4
(1) 一 時 借 入 金	—	—	10,000,000	0.2	10,000,000	—
(2) 企 業 債	242,545,987	5.5	235,305,111	5.4	△ 7,240,876	△ 3.0
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	242,545,987	5.5	235,305,111	5.4	△ 7,240,876	△ 3.0
(3) 未 払 金	10,968,913	0.2	62,699,351	1.4	51,730,438	471.6
(4) 預 り 金	247,104	0.0	248,400	0.0	1,296	0.5
(5) 引 当 金	1,696,305	0.0	1,835,052	0.0	138,747	8.2
イ 賞 与 引 当 金	1,411,122	0.0	1,417,518	0.0	6,396	0.5
ロ 法定福利費引当金	285,183	0.0	417,534	0.0	132,351	46.4
5 繰 延 収 益	2,327,438,390	52.5	2,261,914,959	51.7	△ 65,523,431	△ 2.8
(1) 長 期 前 受 金	2,842,330,982	64.1	2,866,021,891	65.5	23,690,909	0.8
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計	△ 514,892,592	△ 11.6	△ 604,106,932	△ 13.8	△ 89,214,340	△ 17.3
負 債 合 計	4,180,860,495	94.3	4,094,616,558	93.6	△ 86,243,937	△ 2.1
(資 本 の 部)						
6 資 本 金	65,726,759	1.5	124,115,458	2.8	58,388,699	88.8
7 剰 余 金	186,303,210	4.2	156,664,277	3.6	△ 29,638,933	△ 15.9
(1) 資 本 剰 余 金	71,613,059	1.6	71,613,059	1.6	0	0.0
イ 他 会 計 繰 入 金	10,174,187	0.2	10,174,187	0.2	0	0.0
ロ 県 補 助 金	61,438,872	1.4	61,438,872	1.4	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	114,690,151	2.6	85,051,218	1.9	△ 29,638,933	△ 25.8
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	114,690,151	2.6	85,051,218	1.9	△ 29,638,933	△ 25.8
資 本 合 計	252,029,969	5.7	280,779,735	6.4	28,749,766	11.4
負 債 資 本 合 計	4,432,890,464	100.0	4,375,396,293	100.0	△ 57,494,171	△ 1.3

農業集落排水事業実績対前年度比較表

項 目	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比較増減
行政区域内人口	人	261, 227	257, 058	△ 4, 169
処理区域内人口	人	6, 043	6, 009	△ 34
水洗便所設置済人口	人	5, 453	5, 432	△ 21
普及率 処理区域内人口／行政区域内人口 ×100	%	2. 31	2. 34	0. 03
水洗化率 水洗便所設置済人口／処理区域内人口 ×100	%	※	90. 40	0. 16
施設利用率	%	※	44. 65	0. 00
污水处理水量	m ³	434, 978	443, 239	8, 261
年間有収水量	m ³	392, 576	361, 234	△ 31, 342
污水处理費	千円	104, 362	137, 640	33, 278
使用料収入	円	73, 665, 816	67, 801, 344	△ 5, 864, 472
有収率 年間有収水量／污水处理水量 ×100	%	90. 25	81. 50	△ 8. 75
使用料単価 使用料収入／年間有収水量	円	187. 65	187. 69	0. 04
污水处理原価 污水处理費／年間有収水量	円	※	381. 03	115. 19
経費回収率 使用料収入／污水处理費 ×100	%	※	49. 26	△ 21. 33
下水道布設延長	km	65	65	0
管渠老朽化率 法定耐用年数を経過した管渠延長 ／下水道布設延長 ×100	%	※	0. 00	0. 00
管渠改善率 改善（更新・改良・修繕）管渠延長 ／下水道布設延長 ×100	%	※	0. 00	0. 00

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

農業集落排水事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	56,301,452	28,749,766	△ 27,551,686
減価償却費	172,713,010	163,159,083	△ 9,553,927
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 58,393	1,913	60,306
賞与引当金の増減額(△は減少)	102,166	6,396	△ 95,770
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	29,205	132,351	103,146
長期前受金戻入額	△ 94,869,000	△ 89,214,340	5,654,660
支払利息	20,198,190	19,760,595	△ 437,595
未収金の増減額(△は増加)	510,564	△ 27,987,470	△ 28,498,034
未払金の増減額(△は減少)	3,599,865	51,730,438	48,130,573
預り金の増減額 (△は減少)	△ 29,176	1,296	30,472
小計	158,497,883	146,340,028	△ 12,157,855
利息の支払額	△ 20,198,190	△ 19,760,595	437,595
業務活動によるキャッシュ・フロー	138,299,693	126,579,433	△ 11,720,260
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,936,158	△ 77,896,066	△ 74,959,908
県補助金による収入	1,500,000	23,100,000	21,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,436,158	△ 54,796,066	△ 53,359,908
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の増減額 (△は減少)	0	10,000,000	10,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	113,600,000	162,300,000	48,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 256,692,167	△ 244,890,987	11,801,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,092,167	△ 72,590,987	70,501,180
資金増加額(又は減少額)	△ 6,228,632	△ 807,620	5,421,012
資金期首残高	17,683,447	11,454,815	△ 6,228,632
資金期末残高	11,454,815	10,647,195	△ 807,620

第25表

農 業 集 落 排 水 事 業

分 析 項 目		算 式	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	99.4	99.5	98.9
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	37.5	36.0	34.8
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	56.8	58.2	58.1
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固 定 長 期 適 合 率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	105.4	105.6	106.4
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	※ 11.12 〈 44.04 〉	※ 8.86 〈 58.25 〉	16.06 〈 ー 〉
損 益 に 関 する 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	%	1.2	1.2	0.7
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	119.4	118.5	108.7
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 119.38 〈 106.35 〉	※ 118.49 〈 106.62 〉	108.75 〈 ー 〉
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	27.9	26.6	22.5
そ の 他	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	※ 0.00 〈 129.89 〉	※ 0.00 〈 107.99 〉	0.00 〈 ー 〉
	企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	%	※ 1,072.65 〈 839.21 〉	※ 1,041.52 〈 791.46 〉	1,087.82 〈 ー 〉
	経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水処理費}(\text{公費負担分を除く})} \times 100$	%	※ 77.43 〈 52.05 〉	※ 70.59 〈 47.96 〉	49.26 〈 ー 〉
	汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{污水処理費}(\text{公費負担分を除く})}{\text{年間有収水量}}$	円	※ 243.11 〈 301.28 〉	※ 265.84 〈 325.85 〉	381.03 〈 ー 〉
	施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	%	※ 44.65 〈 46.25 〉	※ 44.65 〈 45.32 〉	44.65 〈 ー 〉
	水 洗 化 率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	%	※ 88.77 〈 83.96 〉	※ 90.24 〈 83.54 〉	90.40 〈 ー 〉
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 14.44 〈 25.46 〉	※ 17.75 〈 24.53 〉	20.56 〈 ー 〉
	管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	※ 0.00 〈 0.19 〉	※ 0.00 〈 0.00 〉	0.00 〈 ー 〉
	管 渠 改 善 率	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	※ 0.00 〈 0.03 〉	※ 0.00 〈 0.03 〉	0.00 〈 ー 〉

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値(基礎数値を千円単位で計算) 〈 〉内の数値は類似団体(供用開始後年数15年以上～30年未満)平均値

経営分析表

基	数	内	容
$\frac{4,325,580,912}{4,325,580,912 + 49,815,381 + 0}$	×100		資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{1,522,613,685}{4,375,396,293}$	×100		負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{124,115,458 + 156,664,277 + 0 + 2,261,914,959}{4,375,396,293}$	×100		負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{4,325,580,912}{124,115,458 + 156,664,277 + 0 + 1,522,613,685 + 2,261,914,959}$	×100		固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{49,815,381}{310,087,914}$	×100		1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{28,803,380}{(4,432,890,464 + 4,375,396,293) \div 2}$	×100		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性が良い。
$\frac{357,848,681}{329,098,915}$	×100		総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{357,848,681}{329,045,301}$	×100		経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているか示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{67,833,152 - 0}{300,953,677 - 0}$	×100		営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{0}{67,833,152 - 0}$	×100		営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。
$\frac{1,726,714,903 - 988,811,000}{67,833,152 - 0 - 0}$	×100		使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
$\frac{67,801,344}{137,640,000}$	×100		使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。
$\frac{137,640,000}{361,234}$			有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
$\frac{1,260}{2,822}$	×100		施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
$\frac{5,432}{6,009}$	×100		現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。
$\frac{1,089,132,980}{5,296,925,077}$	×100		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{0.00}{65.00}$	×100		法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
$\frac{0.00}{65.00}$	×100		当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

令和 7 年度

青森市公営企業会計経営健全化審査意見書

青 市 監 第 4 6 号

令和8年8月13日

青森市長 西 秀 記 様

青森市監査委員 鹿 内 勲

同 伊 藤 孝 哉

同 舘 山 善 也

同 長谷川 章 悦

令和7年度経営健全化審査意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された、令和7年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和7年度青森市公営企業会計経営健全化審査意見書

病院事業会計	1
第1 準拠基準	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	1
第7 審査の結果	1
水道事業会計	2
第1 準拠基準	2
第2 審査の種類	2
第3 審査の対象	2
第4 審査の着眼点	2
第5 審査の主な実施内容	2
第6 審査の実施場所及び日程	2
第7 審査の結果	2
自動車運送事業会計	3
第1 準拠基準	3
第2 審査の種類	3
第3 審査の対象	3
第4 審査の着眼点	3
第5 審査の主な実施内容	3
第6 審査の実施場所及び日程	3
第7 審査の結果	3
下水道事業会計	4
第1 準拠基準	4
第2 審査の種類	4
第3 審査の対象	4
第4 審査の着眼点	4
第5 審査の主な実施内容	4
第6 審査の実施場所及び日程	4
第7 審査の結果	4

農業集落排水事業会計	5
第1 準拠基準	5
第2 審査の種類	5
第3 審査の対象	5
第4 審査の着眼点	5
第5 審査の主な実施内容	5
第6 審査の実施場所及び日程	5
第7 審査の結果	5

令和 7 年度病院事業会計経営健全化審査意見書

第 1 準拠基準

青森市監査基準

第 2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項）

第 3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

第 5 審査の主な実施内容

1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の閲覧、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続等

2 質問等

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第 6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和 8 年 7 月 3 1 日から同年 8 月 6 日まで

第 7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

令和 7 年度資金不足比率は病院事業債（経営改善推進事業）の発行により、前年度より 8.5 ポイント改善し 5.0 パーセントとなっているが、依然として医業収支の赤字は拡大傾向にあることから、引き続き、経営改善に向けた取組のさらなる強化を図られたい。

記

比 率 名	令和 6 年度	令和 7 年度	経営健全化基準値
	(%)	(%)	(%)
資金不足比率	13.5	5.0	20.0

令和 7 年度水道事業会計経営健全化審査意見書

第 1 準拠基準

青森市監査基準

第 2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項）

第 3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

第 5 審査の主な実施内容

1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の閲覧、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続等

2 質問等

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第 6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和 8 年 7 月 3 1 日から同年 8 月 6 日まで

第 7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

記

比 率 名	令和 6 年度	令和 7 年度	経営健全化基準値
	(%)	(%)	(%)
資金不足比率	—	—	20.0

備考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

令和 7 年度自動車運送事業会計経営健全化審査意見書

第 1 準拠基準

青森市監査基準

第 2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項）

第 3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

第 5 審査の主な実施内容

1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の閲覧、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続等

2 質問等

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第 6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和 8 年 7 月 3 1 日から同年 8 月 6 日まで

第 7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

令和 7 年度資金不足比率は 4.9 パーセントで、前年度より 1.0 ポイント改善されている。引き続き、資金不足の解消に向け、経営改善に努められたい。

記

比 率 名	令和 6 年度	令和 7 年度	経営健全化基準値
	(%)	(%)	(%)
資金不足比率	5.9	4.9	20.0

令和 7 年度下水道事業会計経営健全化審査意見書

第 1 準拠基準

青森市監査基準

第 2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項）

第 3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

第 5 審査の主な実施内容

1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の閲覧、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続等

2 質問等

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第 6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和 8 年 7 月 3 1 日から同年 8 月 6 日まで

第 7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

記

比 率 名	令和 6 年度	令和 7 年度	経営健全化基準値
	(%)	(%)	(%)
資金不足比率	—	—	20.0

備考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

令和 7 年度農業集落排水事業会計経営健全化審査意見書

第 1 準拠基準

青森市監査基準

第 2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項）

第 3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

第 5 審査の主な実施内容

1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の閲覧、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続等

2 質問等

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第 6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和 8 年 7 月 3 1 日から同年 8 月 6 日まで

第 7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

記

比 率 名	令和 6 年度	令和 7 年度	経営健全化基準値
	(%)	(%)	(%)
資金不足比率	—	—	20.0

備考：資金不足がない場合は「—」を記載している。